

第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成30年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースで総額2,521億69百万円、前年比0.5%増となり、2年振りに前年を上回った。既存店ベースの前年比は2.3%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-1-1)。

販売店別にみると、百貨店の販売額は299億円、前年比8.1%減となり、5年連続で前年を下回った(図2-1-2)。

スーパーの販売額は全店舗ベースで2,222億85百万円、前年比1.8%増となり、2年振りに前年を上回った。既存店ベースでは、前年比1.4%減となり2年連続で前年を下回った(図2-1-3)。

1年間の推移をみると、百貨店の販売額はすべての月で前年を下回ったものの、スーパーの販売額は5月、10月、11月以外の月で前年を上回って推移した(図2-1-4)。

商品別販売額をみると、衣料品と身の回り品は、天候不順の影響などにより年間を通して低調な動きとなり、家具・家電・家庭用品は、ほとんどの月で前年同月を下回った。飲食料品は、年間を通してすべての月で前年同月を上回り、好調な動きが続いた(図2-1-5)。

なお、平成30年12月末の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは97店舗となり、前年末よりスーパーが3店舗増加した。

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(平成30年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

百貨店・スーパー販売額(年次)の推移

図2-1-1 百貨店・スーパー販売額及び前年比(百貨店+スーパー)

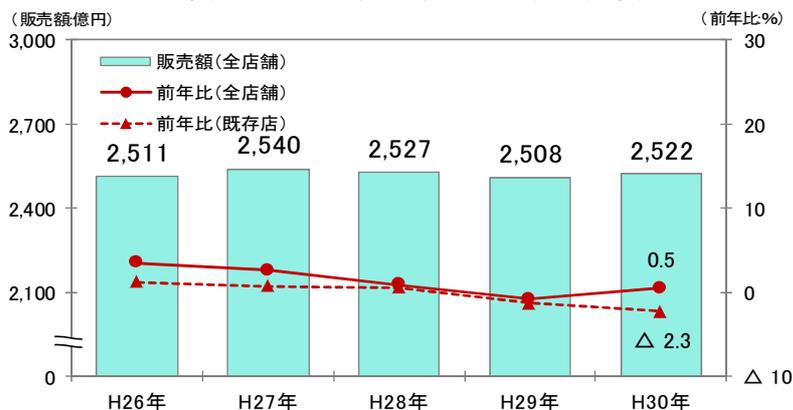


図2-1-2 百貨店販売額及び前年比

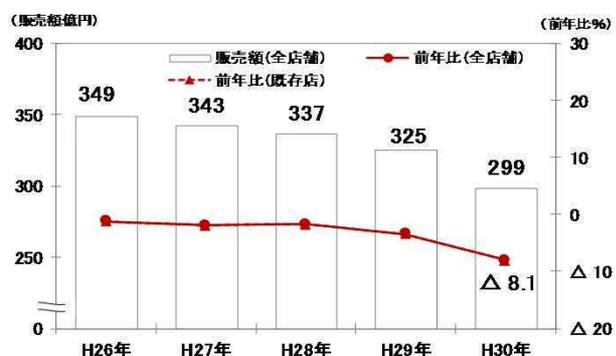


図2-1-3 スーパー販売額及び前年比



百貨店・スーパー販売額(月次)の推移

図2-1-4 百貨店・スーパー販売額前年同月比(百貨店及びスーパー)

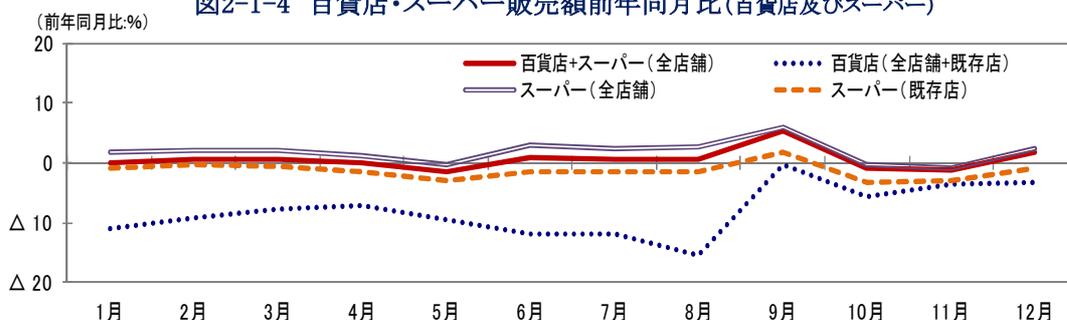
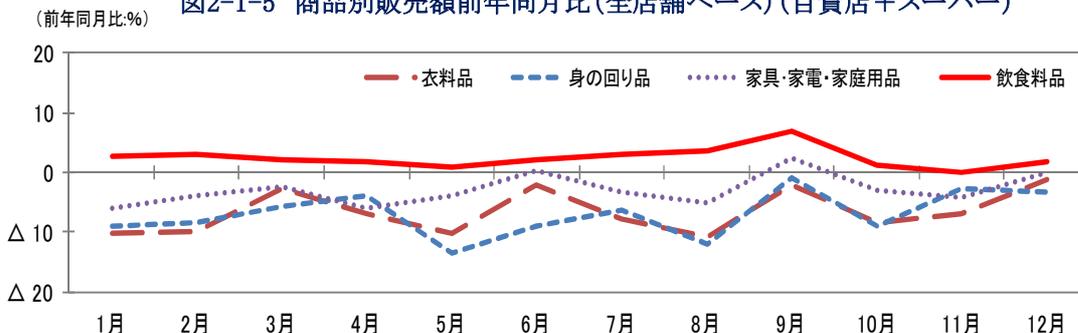


図2-1-5 商品別販売額前年同月比(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考1 (資料:経済産業省「商業動態統計」より作成。)

【指標は P.60~P.62 に掲載】

(2) コンビニエンスストア販売額

平成30年のコンビニエンスストア販売額は、総額約2,076億3百万円、前年比0.1%減となった(図2-1-6)。

なお、店舗数をみると、880店舗で4年連続で前年を上回った(図2-1-7)。

1年間の推移をみると、たばこ増税に伴う駆け込み需要の反動がみられた月があったものの、半数程度の月で前年を上回った(図2-1-8)。

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増しています。

(参考) 専門量販店販売額

平成30年の家電大型専門店販売額は、総額約484億38百万円、前年比1.3%減となり4年連続で前年を下回った。

ドラッグストア販売額は、総額約875億54百万円、前年比4.8%増となり、4年連続で前年を上回った。

ホームセンター販売額は、総額約677億95百万円、前年比1.6%減となり2年振りに前年を下回った(図2-1-9、図2-1-10)。

1年間の推移をみると、家電大型専門店は6月、7月、9月及び12月を除き前年同月を下回った。ドラッグストアは年間を通して好調な動きが続いた。ホームセンターは前年同月を上回る月が半数程度で推移した(図2-1-11)。

【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、商業動態統計において、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきました。

コンビニエンスストア販売額(年次)の推移

図2-1-6 コンビニエンスストア販売額及び前年比

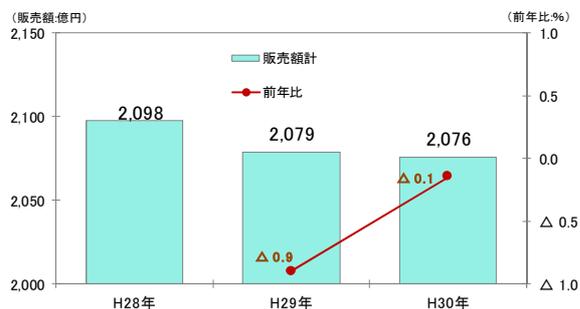
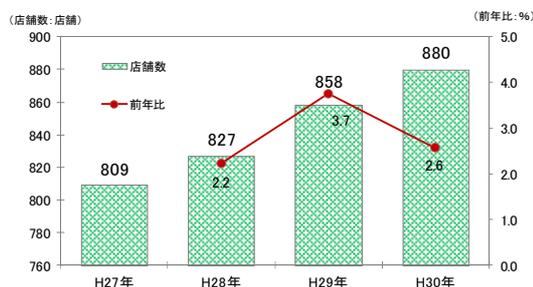
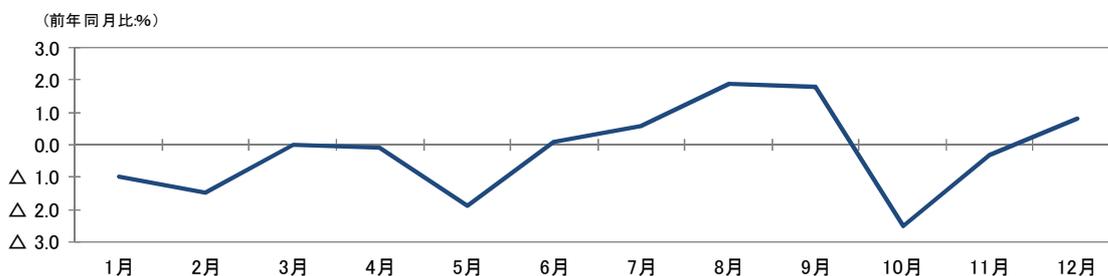


図2-1-7 コンビニエンスストア店舗数及び前年比



※店舗数は、年末時点での数値となります。

図2-1-8 コンビニエンスストア販売額前年同月比



(参考)

図2-1-9 専門量販店販売額

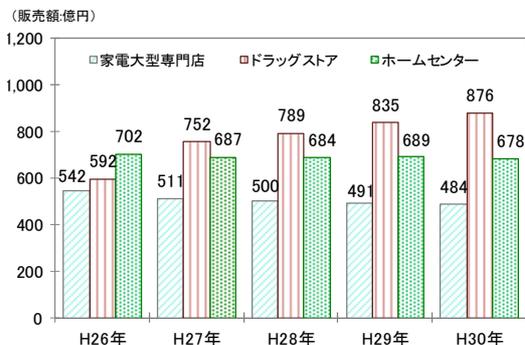


図2-1-10 専門量販店販売額前年比

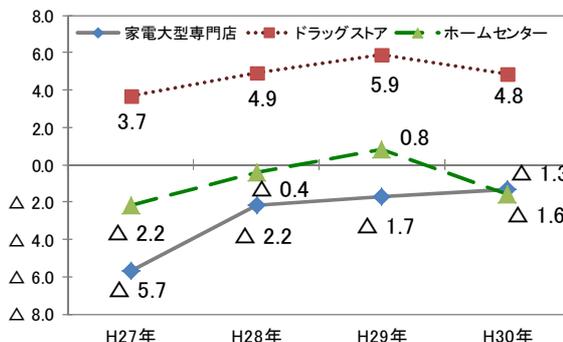
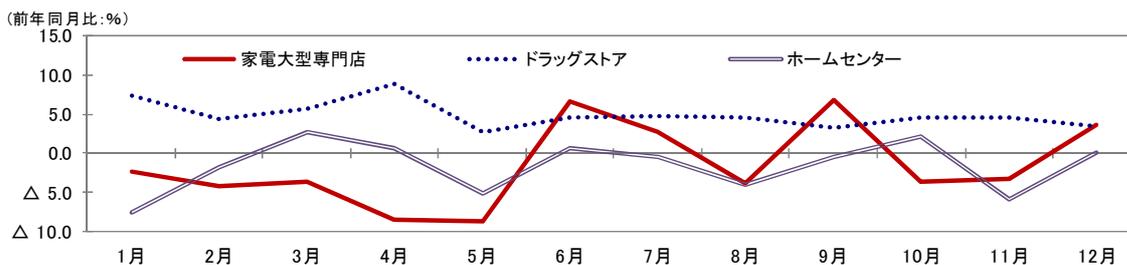


図2-1-11 専門量販店販売額前年同月比



備考1 (資料: 経済産業省「商業動態統計」より作成。)

【指標は P.63 に掲載】

(3) 乗用車新規登録台数

平成30年の乗用車新規登録台数は69,716台、前年比2.0%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-1-12、図2-1-13)。

前年比への寄与度を車種別にみると、普通自動車(3ナンバー)は23,393台(寄与度▲0.4%)、小型自動車(5ナンバー)は21,592台(同▲2.5%)、軽自動車(660cc以下)は24,731台(同+1.1%)となり、普通自動車及び小型自動車は下降に寄与し、軽自動車は上昇に寄与した(図2-1-12、図2-1-13)。

車種別の登録台数占有率をみると、小型自動車(31.0%)は前年から縮小したが、普通自動車(33.6%)及び軽自動車(35.5%)は前年から拡大した(図2-1-14)。

1年間の推移をみると、主に第1、第2四半期の登録台数が伸び悩んだ一方、7月及び8月は新型車投入効果により普通車が好調に推移し、10月及び11月は前年の無資格検査問題による販売不振の反動により、全車種で前年を上回った。(図2-1-15)。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

乗用車新規登録台数(年次)の推移

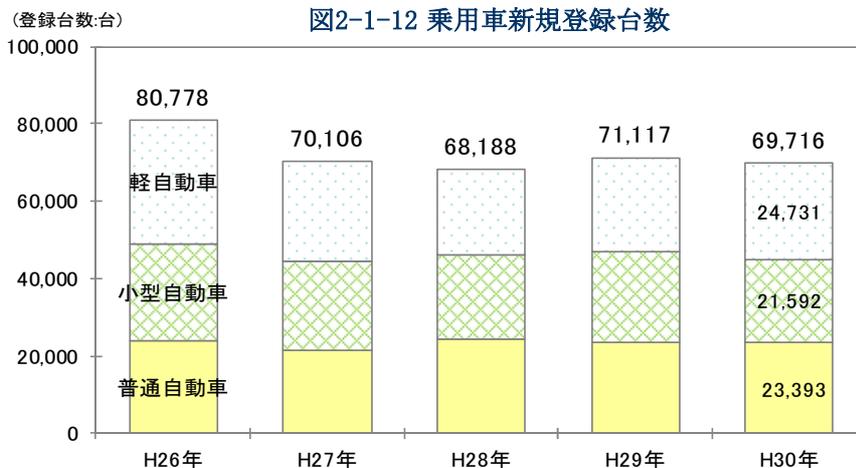


図2-1-13 乗用車新規登録台数前年比及び車種別寄与度

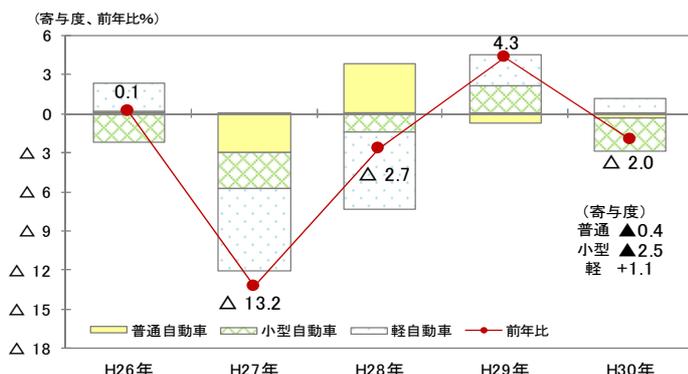
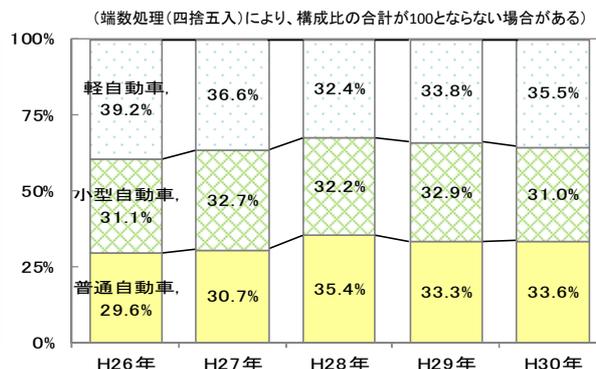


図2-1-14 年別車種別登録台数占有率



乗用車新規登録台数(月次)の推移

図2-1-15 乗用車新規登録台数及び前年同月比



備考1 (資料: 東北運輸局、全国軽自動車販売協会より作成。)

【指標は P.64 に掲載】

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成30年の新設住宅着工戸数は12,761戸、前年比13.2%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-2-1、図2-2-2)。

前年比への寄与度を種類別にみると、持家は5,886戸(寄与度▲2.8%)、貸家は4,569戸(同▲11.3%)、給与住宅は192戸(同▲0.2%)、分譲住宅は2,114戸(同+1.1%)となり、分譲住宅を除くすべての種類で下降に寄与した。

特に貸家は、復興需要の落ち着きにより着工減少となり、寄与度が最も大きくなった。(図2-2-1、図2-2-2)。

1年間の推移をみると、1月、6月、7月を除くすべての月で前年を下回った。特に3月、5月、10月は大きな減少となっている。(図2-2-3)。

地域別にみると、会津地域1,140戸(前年比+16.6%)、県南地域821戸(同+2.5%)の2地域は前年から増加、いわき地域2,417戸(同▲29.9%)、相双地域1,969戸(同▲16.0%)、県中地域3,312戸(同▲12.3%)、県北地域3,102戸(同▲7.7%)の4地域は前年から減少した(図2-2-4、図2-2-5)。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

新設住宅着工戸数の推移

図2-2-1 新設住宅年次着工戸数

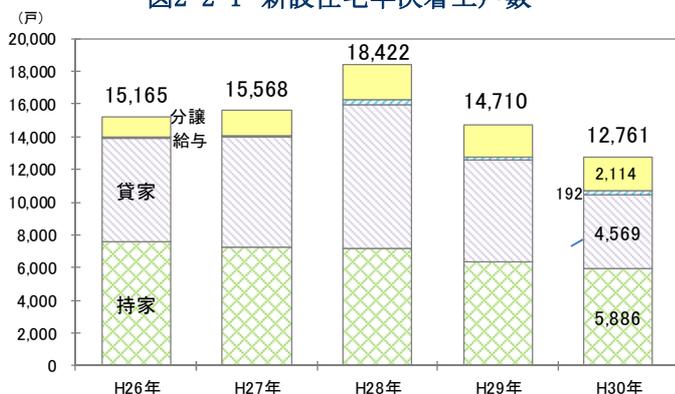
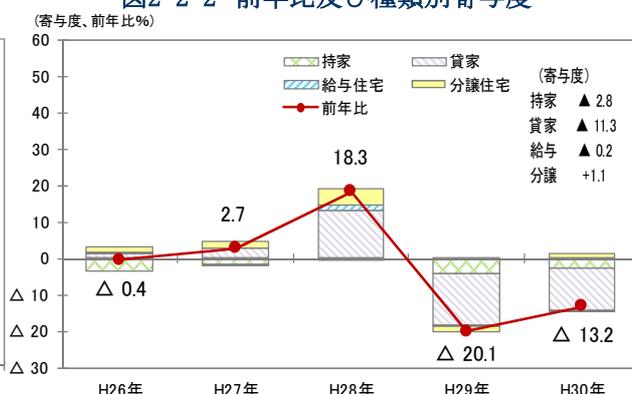


図2-2-2 前年比及び種類別寄与度



備考1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図2-2-3 新設住宅月次着工戸数及び前年同月比



新設住宅着工戸数(地域別)の推移

図2-2-4 新設住宅着工戸数(地域別)

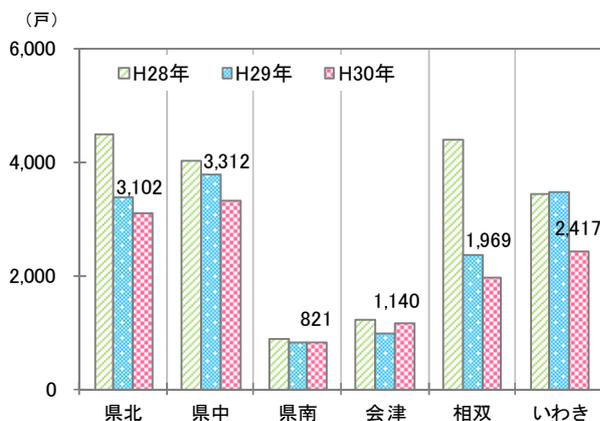
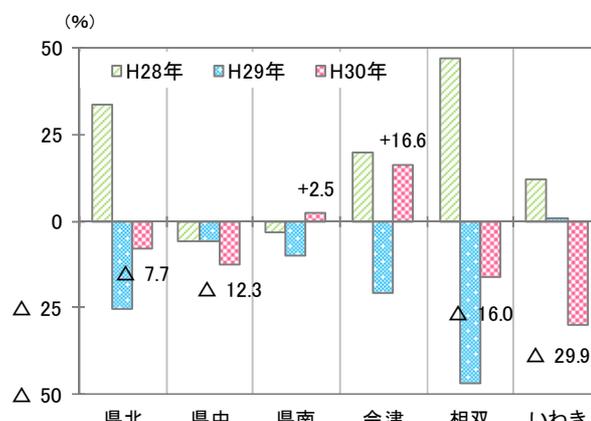


図2-2-5 新設住宅着工戸数(地域別)前年比



備考1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

【指標は P.64~P.66、P.92に掲載】

(2) 公共工事請負金額

平成30年の公共工事請負金額は、6,268億円、前年比1.1%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-2-6、図2-2-7)。

1年間の推移をみると、第3四半期以降は除染関連の公共工事があり前年を上回る月がほとんどだったが、第2四半期までは前年を下回る月が多く、総じて前年を下回った。(図2-2-8)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、2,903億円(寄与度+11.2%)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

国は2,528億円(同+13.4%)、中間貯蔵土壌貯蔵施設等工事などの除染関連工事等があり、年間で前年を上回った。

独立行政法人等は375億円(同▲2.3%)、高速道路の整備やインターチェンジ工事の発注があったものの、前年を下回った。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は、3,364億円(寄与度▲12.3%)(※)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

県は1,699億円(同▲2.9%)、大学新築工事等の発注があったが、前年を下回った。

市町村は1,582億円(同▲9.5%)、除去土壌等の収集運搬にかかる業務委託などの発注があったものの、前年を下回った。

地方公社・その他が84億円(同+0.2%)、前年を上回った。

※公共工事請負金額は四捨五入して記載しているため、内訳と合計は一致しない。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

公共工事請負金額(年次)の推移

図2-2-6 公共工事請負金額(発注者別)

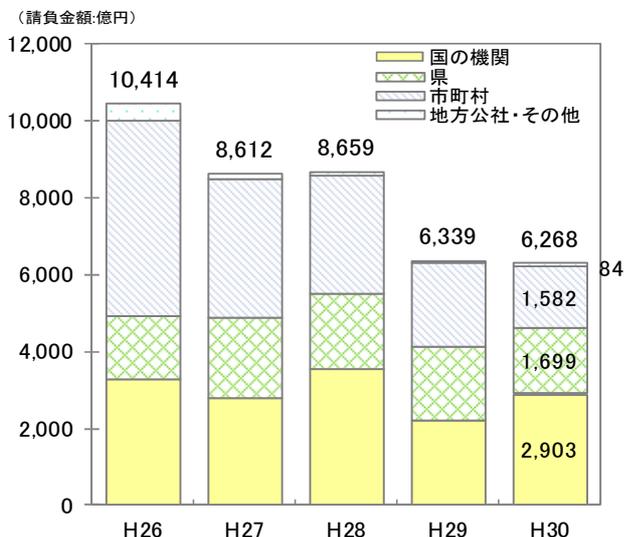
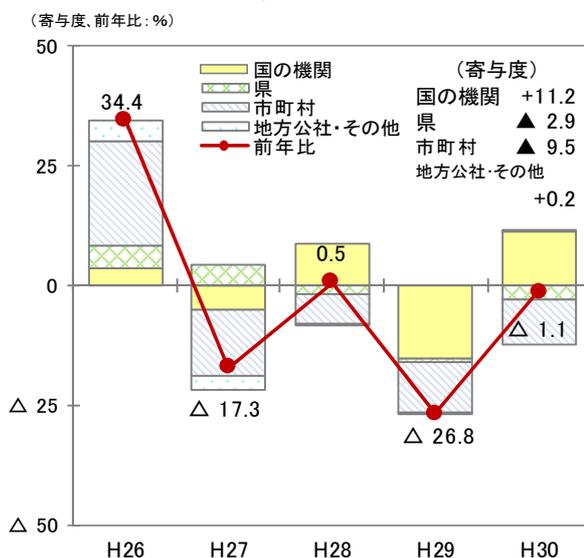


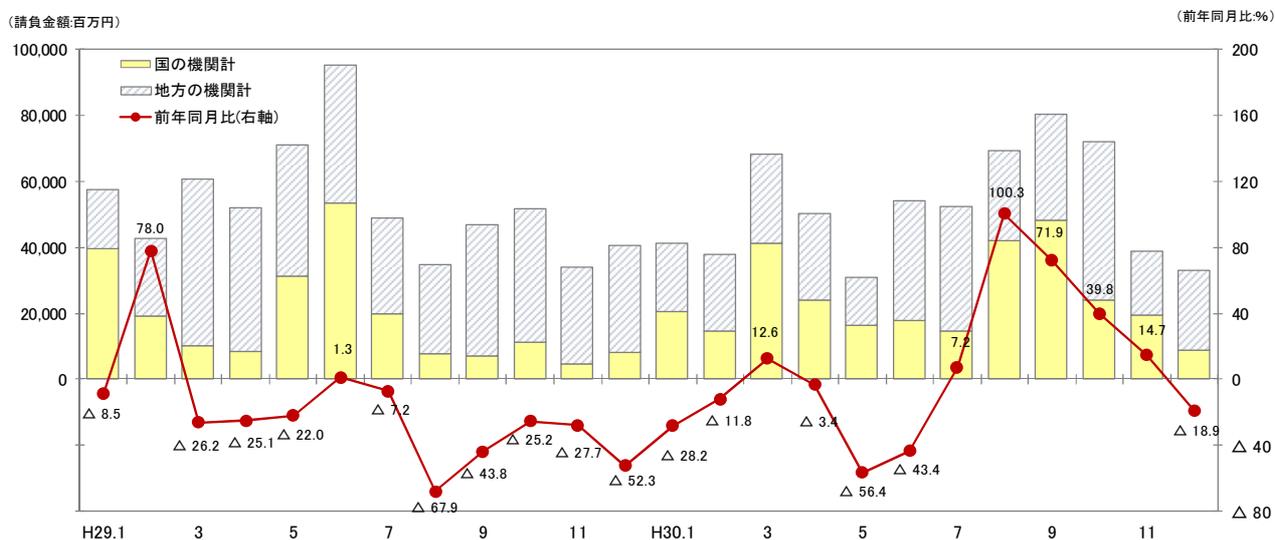
図2-2-7 前年比及び発注者別寄与度



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

公共工事請負金額(月次)の推移

図2-2-8 公共工事請負金額(発注者別)及び前年同月比



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【指標は P.67 に掲載】

(3) 業務用建築物着工工事費

平成30年の業務用建築物着工工事費は1,540億59百万円、前年比1.4%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-2-9)。

1年間の推移をみると、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金などの各種政策効果がみられたものの、年間を通して月々に振れを伴いながら推移した(図2-2-11)。

業種別の着工工事費をみると、製造業が最も多く592億45百万円、次いで卸売業・小売業が155億49百万円、宿泊業・飲食サービス業が141億21百万円などとなった(図2-2-12)。

なお、業務用建築物着工延床面積は815千㎡、前年比17.0%増となった(図2-2-10)。

【業務用建築物着工工事費】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 工場立地件数等の状況

平成30年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では76件で、平成29年の75件から増加した。国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用し立地した案件は19件、国の「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」を活用し立地した案件は7件となっている。

地域別の工場立地件数では、県中地域が17件で最も多く、次いで県北地域及び相双地域が15件、会津地域及び県南地域が10件、いわき地域が9件となった。県中地域、県南地域、会津地域で前年から増加している(図参考1)。

これに伴う雇用計画人員状況をみると、県南地域の297人が最も多く、次いで県北地域の285人、相双地域の283人、県中地域の264人、会津地域の248人、いわき地域の100人となった。県南地域及び会津地域を除くすべての地域で前年から減少した(図参考2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」と集計範囲が異なります。

業務用建築物着工工事費(年次)の推移

図2-2-9 業務用建築物着工工事費及び前年比

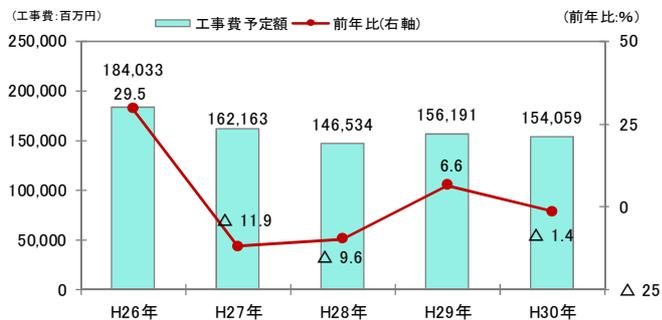
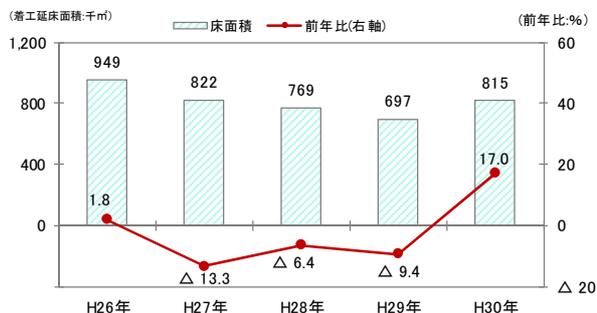


図2-2-10 業務用建築物着工延床面積及び前年比

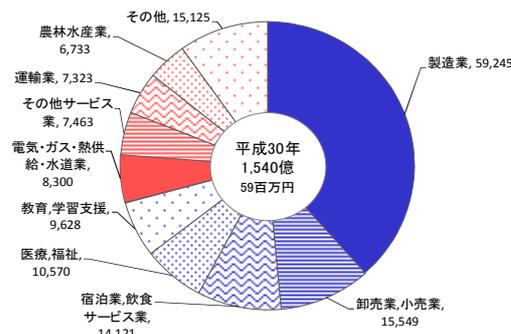


業務用建築物着工工事費(月次)の推移及び業種別着工工事費

図2-2-11 業務用建築物着工工事費及び前年同月比



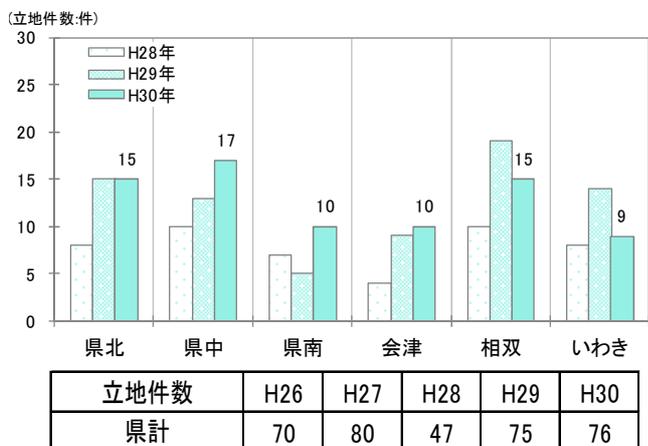
図2-2-12 業種別業務用建築物着工工事費



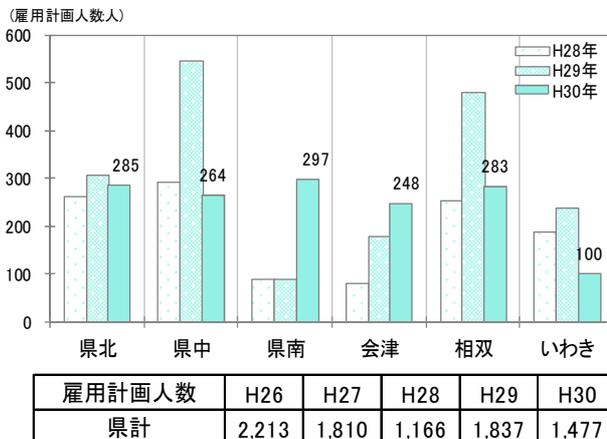
備考1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

(参考)

図参考1 工場立地件数(地域別)



図参考2 雇用計画人員の状況



備考1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

【指標は P.67、P.92に掲載】

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成30年の鉱工業生産指数(原指数)は84.8、前年比0.5%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数はおおむね80台半ばで推移し、年間を通してほぼ横ばいで推移した(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、はん用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与したものの、情報通信機械工業や化学工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-5)。

平成30年の鉱工業出荷指数(原指数)は82.4、前年比0.6%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数はおおむね80台前半で、年間を通してほぼ横ばいで推移した(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業や金属製品工業などが上昇に寄与したものの、情報通信機械工業や化学工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-6)。

平成30年の鉱工業在庫指数(原指数)は99.7、前年比4.5%増となり、2年振りに前年を上回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、約半数の月で指数が100を上回った。前月比では、プラスとなる月がほとんどであった(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、化学工業やパルプ・紙・紙加工品などが下降に寄与したものの、窯業・土石製品工業やその他工業(プラスチック製品工業)などが上昇に寄与し、総合で前年を上回った(図2-3-7)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移

図2-3-1 鉱工業指数(年次、原数値)

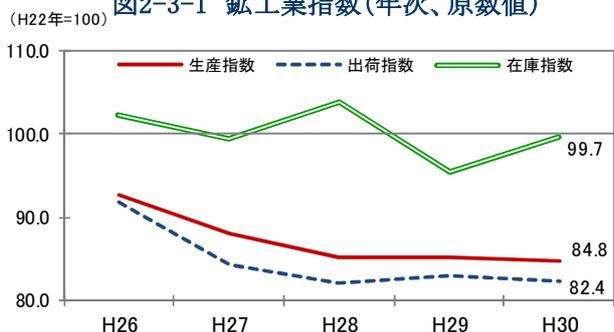


図2-3-2 鉱工業指数(原数値)前年比

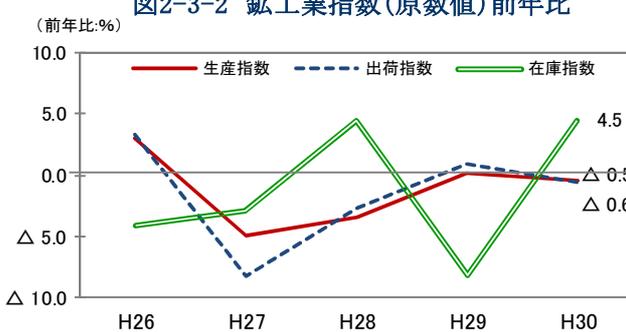


図2-3-3 鉱工業指数(月次、季節調整値)

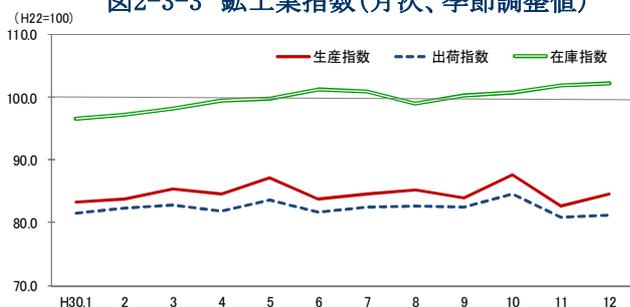
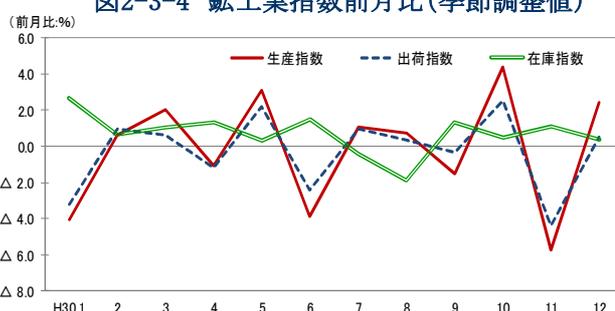


図2-3-4 鉱工業指数前月比(季節調整値)



備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移【原指数】

図2-3-5 業種別寄与度【生産】

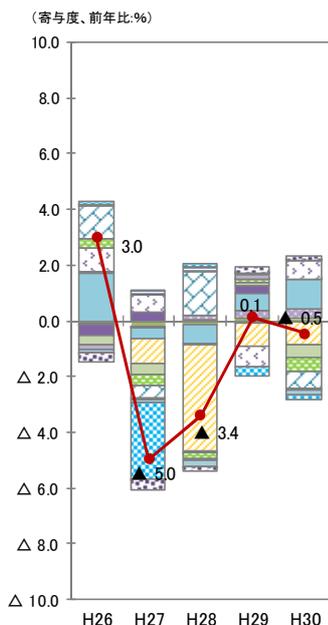


図2-3-6 業種別寄与度【出荷】

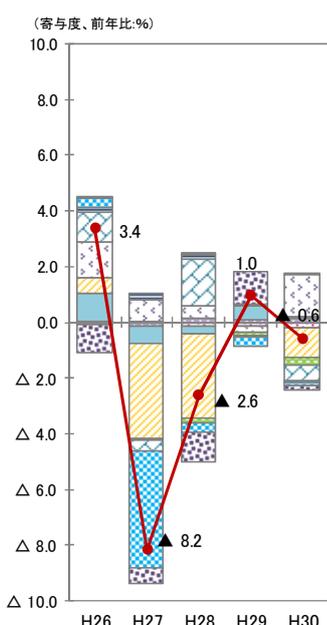
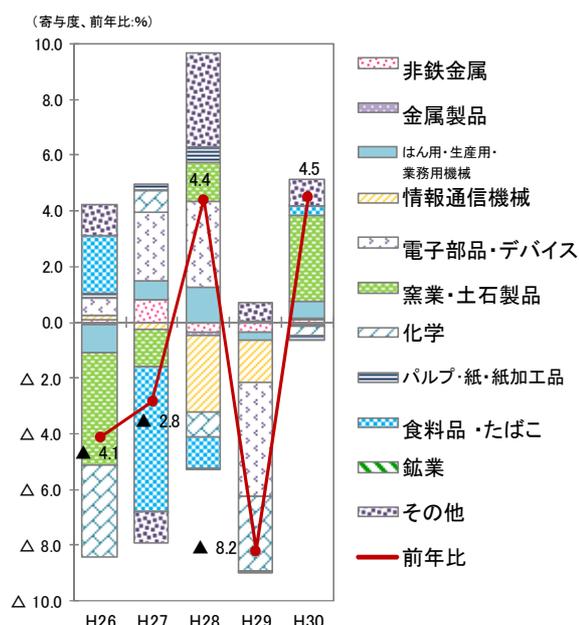


図2-3-7 業種別寄与度【在庫】



備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 指標は P.68~P.76に掲載 】

(参考1) 鉱工業指数(原指数)

鉱工業指数(原指数)の1年間の推移をみると、生産指数及び出荷指数は、すべての月で100を下回り、振れを伴いながら推移した。
在庫指数は、1月から7月まで100を下回って推移し、8月以降は100以上で推移した。また、前年同月比は1月及び2月を除き前年を上回った(図参考1)。

(参考2) 鉱工業生産財別生産指数

鉱工業生産財別生産指数の動きを寄与度でみると、資本財、鉱工業用生産財及びその他生産財が上昇に寄与し、他は下降に寄与した(図参考2)。

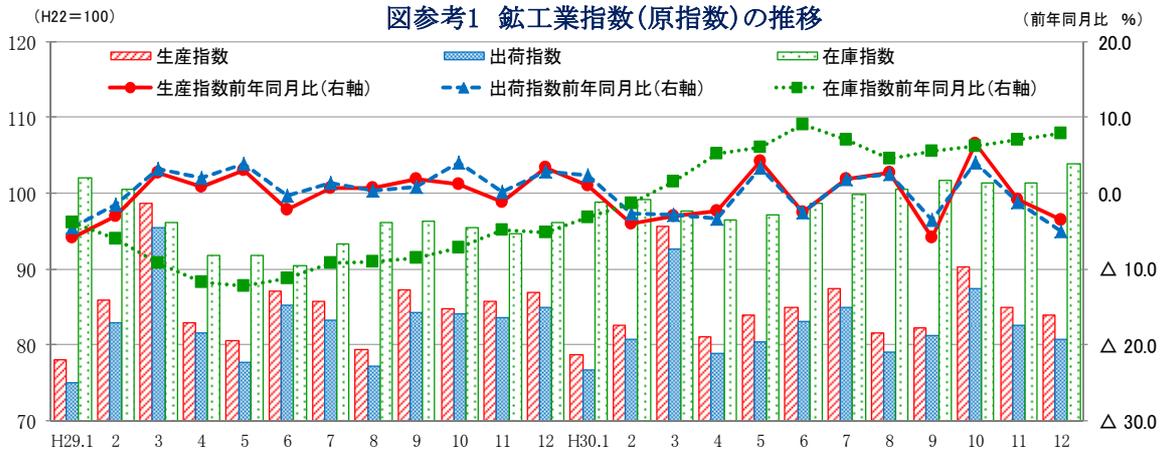
- 【財別分類】**
- 最終需要財 (生産活動から離れて最終製品となるもの)
 - 投資財・・・資本形成に向けられるもの
 - ・資本財・・・設備投資に向けられるもの(医療器具、金型等)
 - ・建設財・・・建設投資に用いられるもの(コンクリート、橋りょう等)
 - 消費財・・・家計で消費されるもの
 - ・耐久消費財・・・想定耐用年数が1年以上のもの(デジタルカメラ、携帯電話等)
 - ・非耐久消費財・・・想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの(食料品、着衣等)
 - 生産財 (原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの)
 - 鉱工業用生産財・・・鉱工業の生産工程に再投入されるもの(自動車車体部品、半導体部品等)
 - その他生産財・・・鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの(農薬等)

(参考3) 在庫循環図(原指数)

平成30年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年から続く在庫減少の傾向に加え、生産に弱い動きが見られたため、第1四半期(1～3月)は、在庫調整局面(景気後退期)となった。
第2四半期になると、在庫増加の動きに転じるとともに生産の弱い動きが続き、在庫積み上がり局面(景気後退初期)に推移し、第3四半期以降も同様の状態で推移した(図参考3)。

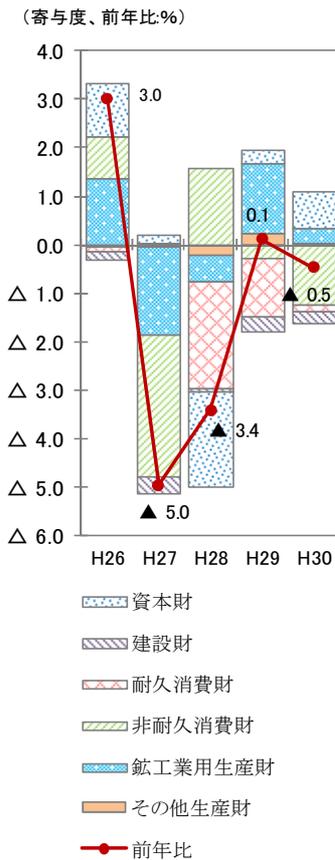
【在庫循環図】
企業は、将来の需給見通しや物価、金利などをにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。
なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になることが多いと言われています。

(参考)

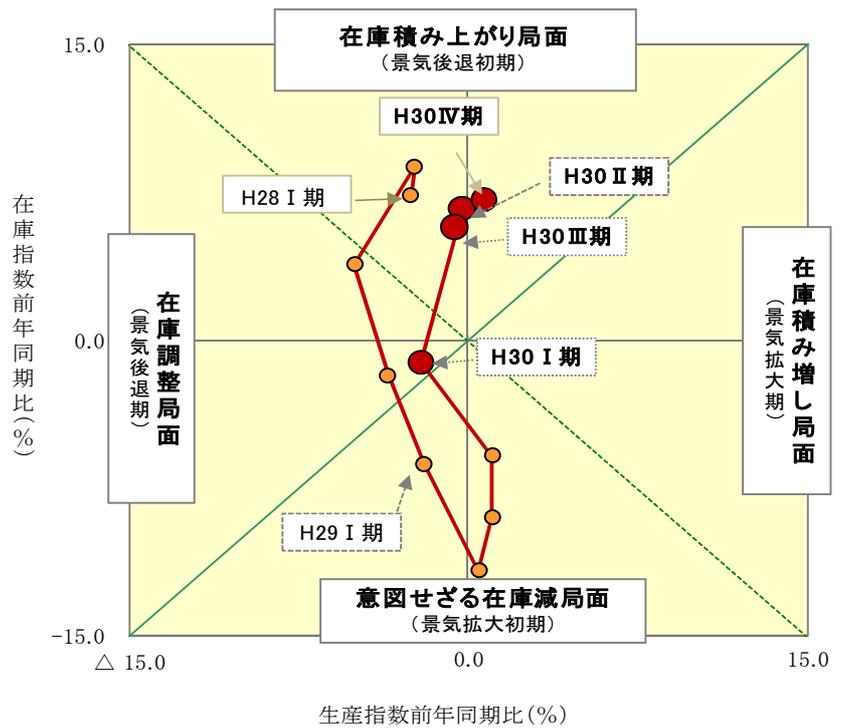


備考1 (資料:福島県統計課「鉄工業指数月報」より作成。)

図参考2 鉄工業生産財別
生産指数寄与度



図参考3 在庫循環図(原指数)の動き



備考1 (四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
 3 (資料:福島県統計課「鉄工業指数月報」より作成。)

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成30年の新規求人倍率(原数値)は2.03倍、前年差0.05ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った(図2-4-1)。

新規求人数は年間平均で15,416人、前年比2.3%減となり、2年振りに前年を下回った。新規求職申込件数は年間平均で7,577件、前年比5.1%減となり、7年連続で前年を下回った(図2-4-2)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高い倍率は相双地域で2.68倍となり、次いでいわき地域が2.17倍、県中・県南地域が2.15倍、県北地域が1.80倍、会津地域が1.70倍となった(図2-4-3)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の2.02倍から始まり、前年を上回る月が半数以上となり、倍率が2倍程度の極めて高い水準を維持した(図2-4-4)。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

新規求人倍率等の推移

図2-4-1 新規求人倍率(原数値)

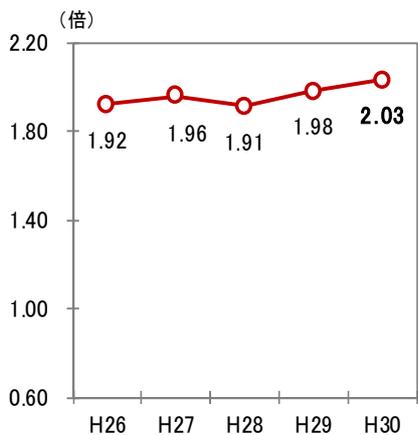


図2-4-2 新規求人数、新規求職者数及び前年比

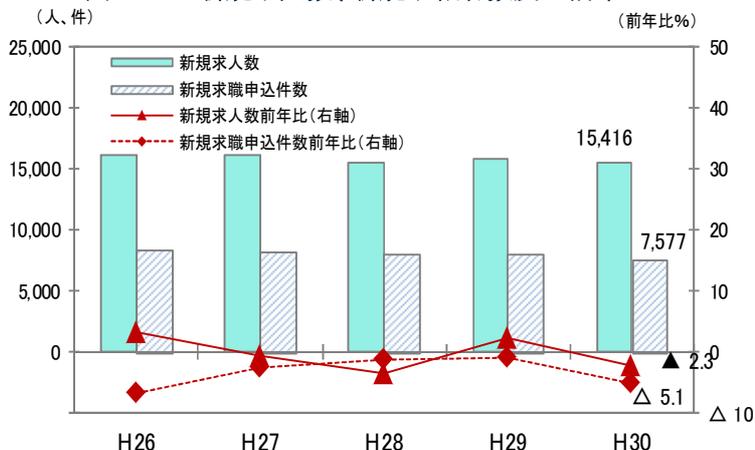


図2-4-3 地域別新規求人倍率(原数値)

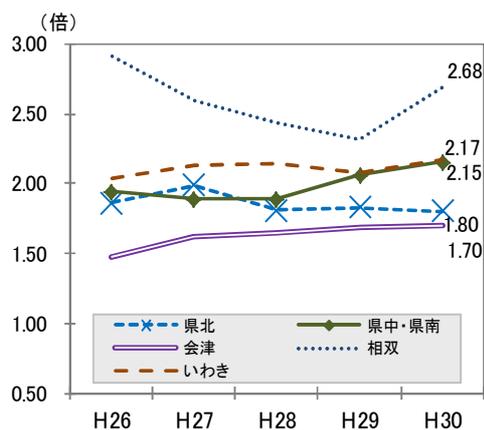
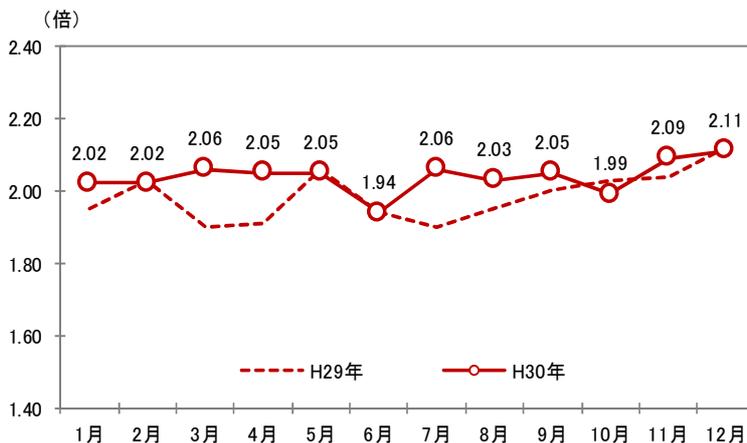


図2-4-4 新規求人倍率(季節調整値)月次



備考1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.77に掲載 】

(2) 有効求人倍率

平成30年の有効求人倍率(原数値)は1.51倍、前年差0.06ポイント上昇し、2年連続で前年を上回った(図2-4-5)。

平成30年の有効求人数は年間平均で42,371人、前年比1.0%減となり、2年振りに前年を下回った。有効求職者数は年間平均で28,054人、前年比4.8%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-4-6)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.30倍、次いでいわき地域が1.60倍、県中・県南地域が1.54倍、県北地域が1.31倍、会津地域が1.29倍となった。また、有効求人倍率の最も高い相双地域と最も低い会津地域との地域間格差は1.01ポイントとなり、前年の0.62ポイントから拡大した(図2-4-7)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の1.50倍から始まり、その後はほぼ横ばいで推移しながらも、全ての月で前年を上回り、高水準を維持した(図2-4-8)。

(参考1) 職業別有効求人倍率等の状況

平成30年の職業別有効求人倍率をみると、復興関連需要などを背景に、専門・技術(建築・土木技術者、医療技術者など)、サービス(介護サービスなど)、保安(道路誘導員など)、建設・採掘などの職業で引き続き高倍率となった。その一方で、事務や運搬・清掃等の職業では1.00倍を下回っており、職業間のミスマッチは依然として続いている(図参考1)。

有効求人倍率等の推移

図2-4-5 有効求人倍率(原数値)

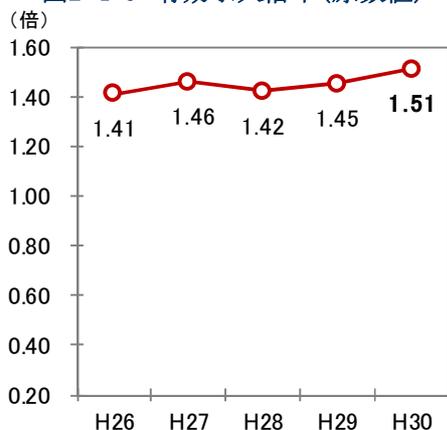


図2-4-6 有効求人数、有効求職者数及び前年比

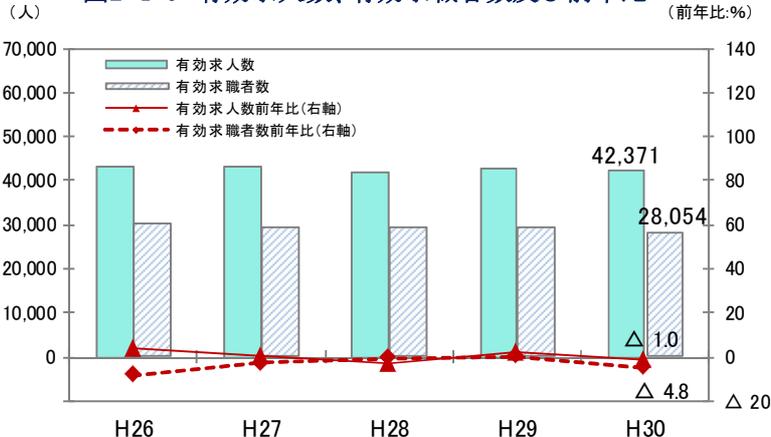


図2-4-7 地域別有効求人倍率(原数値)

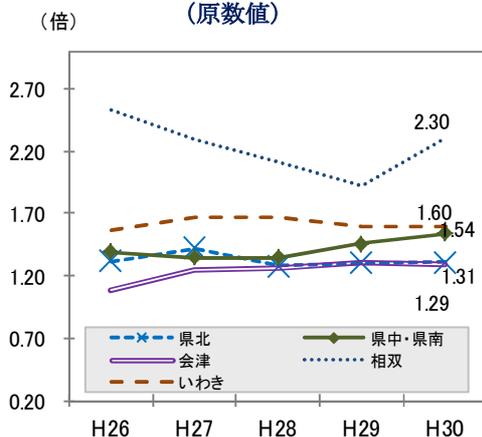
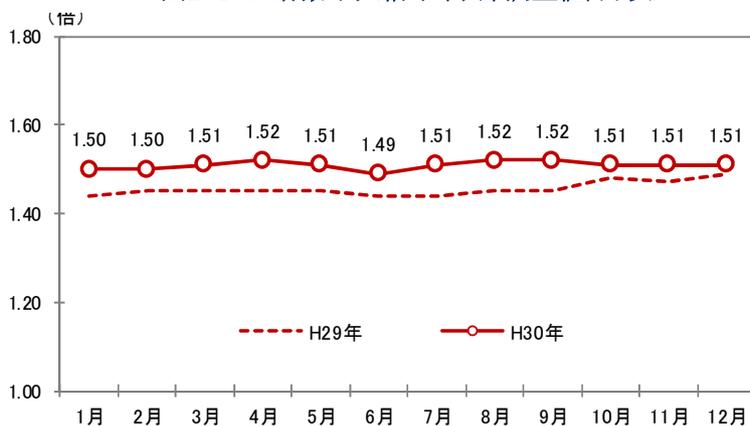


図2-4-8 有効求人倍率(季節調整値)月次

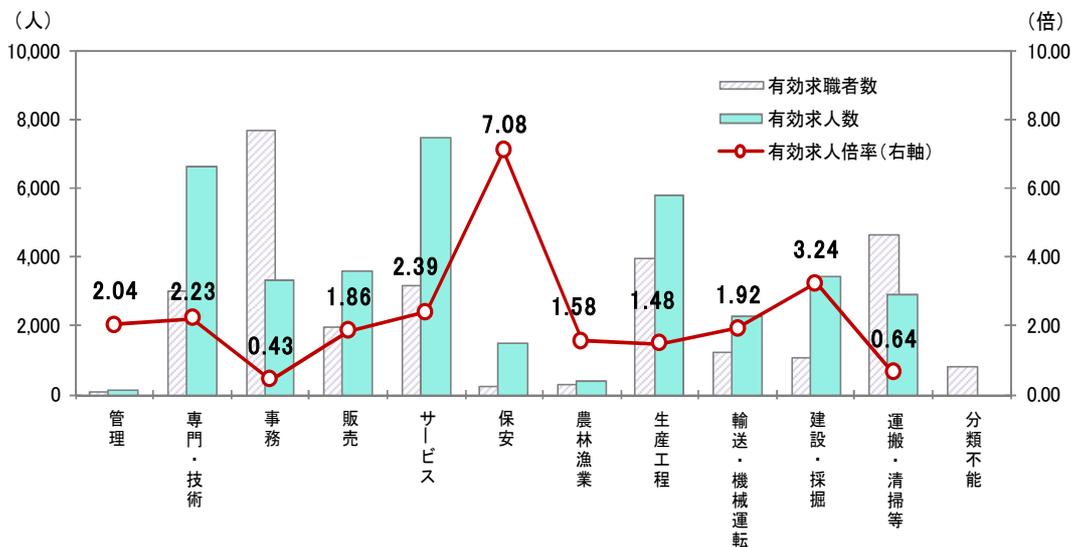


備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.78に掲載 】

(参考)

図参考1 職業別有効求人倍率、有効求職者・有効求人数年平均(パートを含む常用)



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成30年の雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は年間平均で5,919人、前年比6.3%減となり、2年振りに前年を下回った。(図2-4-9)。

四半期平均をみると、雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は、全期を通じて前年同期を下回って推移した(図2-4-10)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成30年の企業整備件数は68件で前年比47.8%増、人員整理は1,615人で前年比45.8%増となった(図参考1)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成30年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が126件で前年比35.1%減、人員が2,537人で前年比27.2%増となった(図参考2)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

雇用保険受給者実人員の推移

図2-4-9 雇用保険受給者実人員(年間平均)

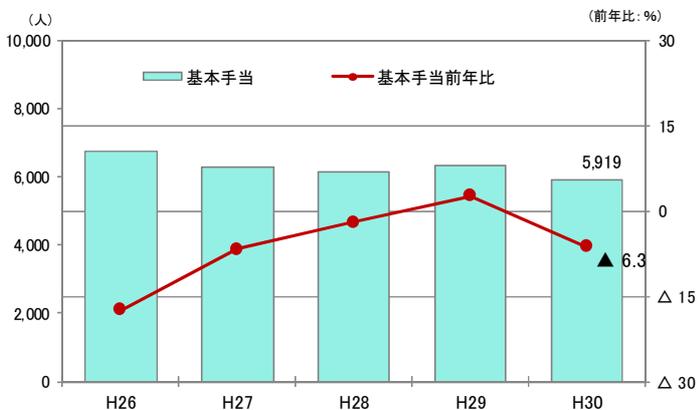


図2-4-10 雇用保険受給者実人員(四半期平均)



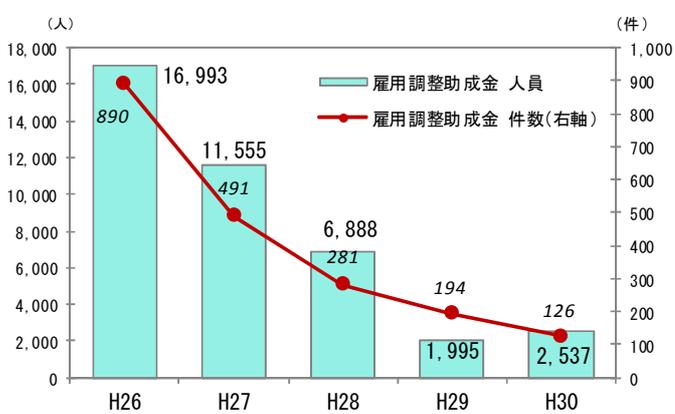
備考1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (四半期値: I 期は1~3月、II 期は4月~6月、III 期は7月~9月、IV 期は10月~12月)

(参考)

図参考1 企業整備件数及び人員整理状況



図参考2 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢」より作成。)

【 指標は P.78~P.79に掲載 】

(4) 現金給与総額指数

平成30年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は97.4、前年比1.9%減となり、4年連続で前年を下回った(図2-4-11)。

1年間の推移をみると、1月から6月までは前年を下回り、7月から9月までは前年以上であったものの、10月以降は再び前年を下回って推移した。(図2-4-11)。

また、産業別でみると、建設業は3年振りに前年を上回ったが、製造業は3年振りに、医療・福祉業は2年連続で前年を下回った(図2-4-12)。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成30年の所定外労働時間指数は91.2、前年比2.5%増となり、4年振りに前年を上回った(図2-4-13)。

1年間の推移をみると、ほとんどの月で前年を上回り、増加傾向となっている(図2-4-13)。

また、産業別でみると、建設業は3年連続で前年を下回ったが、製造業は2年連続で、医療・福祉業は3年連続で前年を上回った(図2-4-14)。

【所定外労働時間指数】

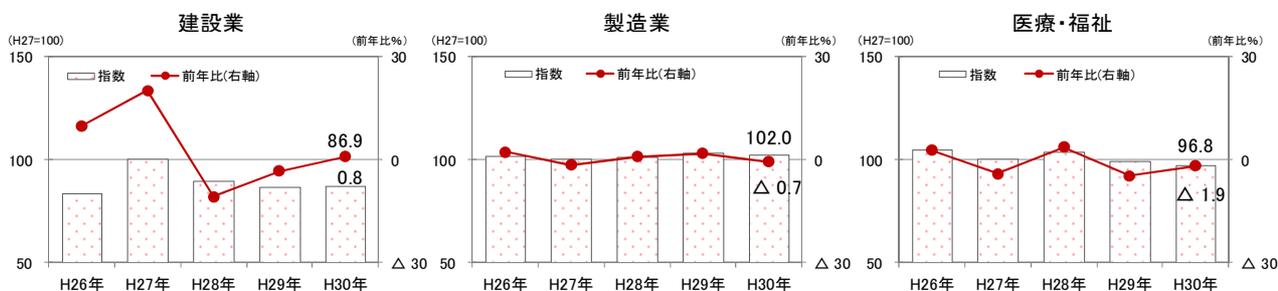
所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

現金給与総額指数の推移

図2-4-11 現金給与総額指数及び前年比



図2-4-12 産業別の現金給与総額指数及び前年比(参考・抜粋)



所定外労働時間指数の推移

図2-4-13 所定外労働時間指数及び前年比

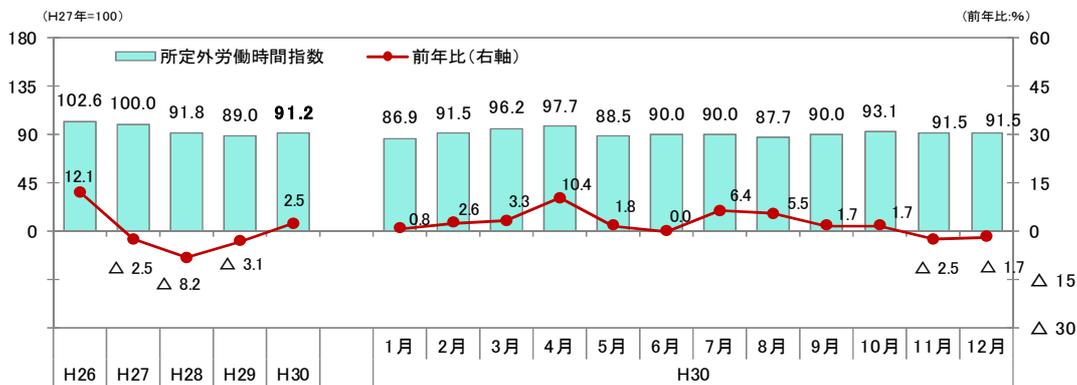
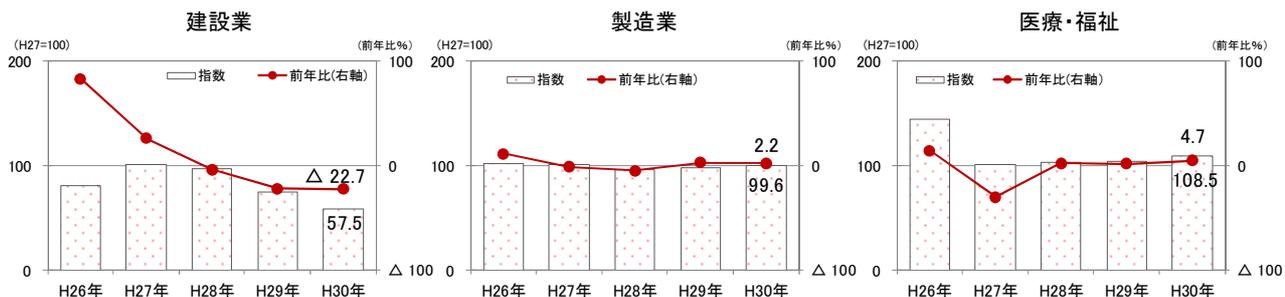


図2-4-14 産業別の所定外労働時間指数及び前年比(参考・抜粋)



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 指標は P.79~P80に掲載 】

(6) 常用雇用指数

平成30年の常用雇用指数は101.8、前年比0.5%増となり、4年連続で前年を上回った(図2-4-15)。

年間の推移をみると、すべての月で前年を上回って推移し、産業別では、建設業と医療・福祉は2年連続で前年を上回ったが、製造業は2年連続で前年を下回った(図2-4-15、図2-4-16)。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成30年のパートタイム労働者比率は24.1%、前年差1.5ポイント上昇となり、3年振りに前年を上回った(図2-4-17)。

常用労働者数は646,939人、前年差29,168人減、4年振りに前年を下回った。このうち一般労働者数は490,991人、前年差32,188人減となり、4年振りに前年を下回った。また、パートタイム労働者数は155,948人、前年差3,020人増となり、3年振りに前年を上回った(図2-4-18)。

1年間の推移をみると、年間を通して23~24%程度で推移し、ほぼ横ばいでの動きとなった(図2-4-17)。

【パートタイム労働者比率】

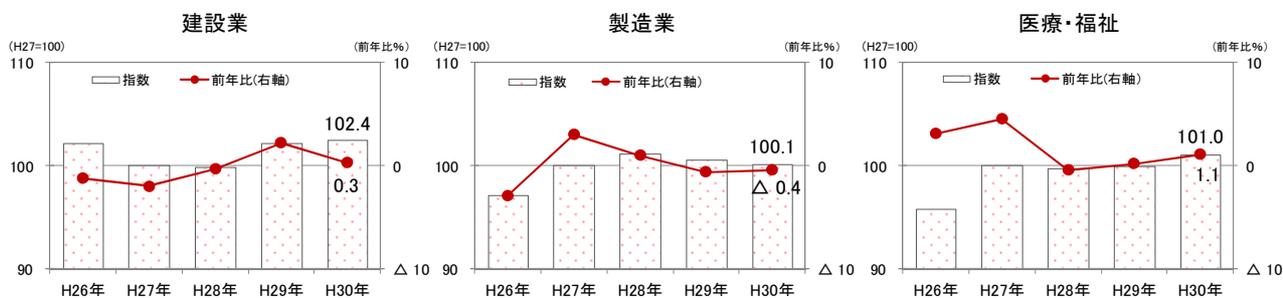
パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

常用雇用指数の推移

図2-4-15 常用雇用指数及び前年比



図2-4-16 産業別の常用雇用指数及び前年比(参考・抜粋)



パートタイム労働者比率の推移

図2-4-17 パートタイム労働比率及び前期(年・月)差

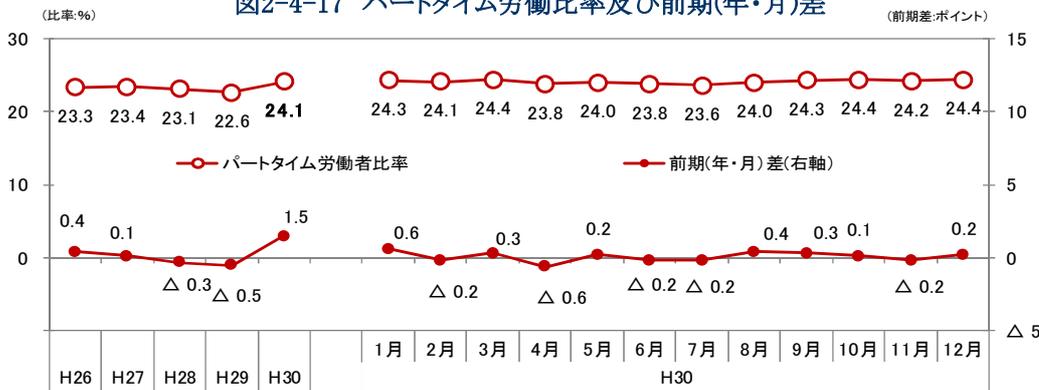


図2-4-18 常用労働者数、パートタイム労働者数(参考)



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 指標は P.80に掲載 】

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成30年の国内企業物価指数(総平均)は101.3、前年比2.6%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-5-1、図2-5-2)。

大類別の状況を見ると、「スクラップ類」が最も上昇し、そのほかについてもすべての類別で上昇した。

上昇に最も寄与したのは「工業製品」で、石油・石炭製品などで原油価格高騰の影響を大きく受けた。「電力・都市ガス・水道」においても原油高による値上げがあったことから上昇した(図2-5-1、図2-5-2)。

1年間の推移をみると、国内企業物価指数(総平均)はすべての月で前年を上回った(図2-5-3)。

需要段階別をみると、海外市況を反映しやすい「素原材料」は、原油高騰の影響で年間を通して大幅なプラスで推移した。「中間財」や「最終財」においては年間を通して緩やかな動きが続き、プラスとなる月がほとんどだった(図2-5-4)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、資本財は前年と比べほぼ同水準で推移したものの、耐久消費財は、すべての月でマイナスで推移した。また、非耐久消費財は12月を除くすべての月でプラスで推移した(図2-5-5)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

国内企業物価指数(年次)の推移

図2-5-1 国内企業物価指数(総平均及び大類別)

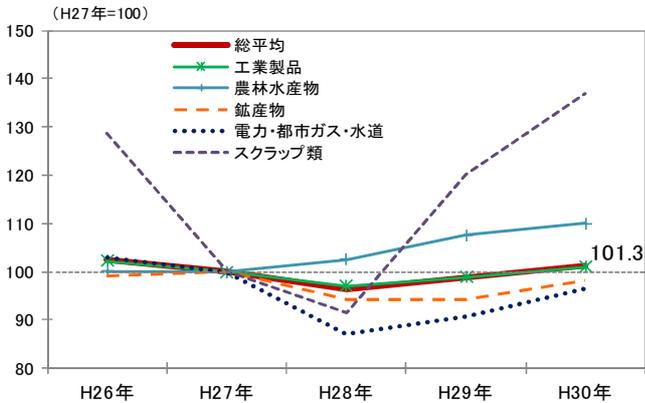
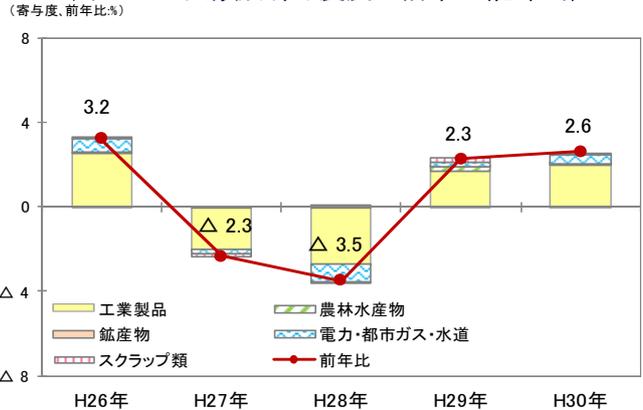


図2-5-2 大類別寄与度及び前年比(総平均)



国内企業物価指数(月次)の推移

図2-5-3 国内企業物価指数(総平均)前年同月比

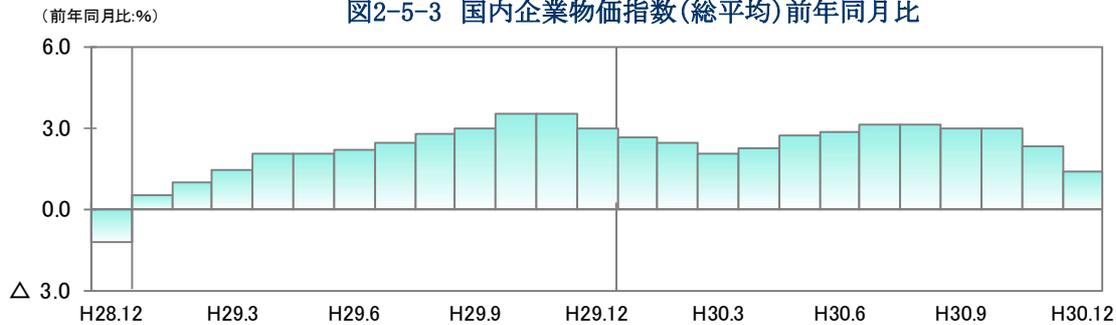


図2-5-4 国内企業物価指数(需要段階別)前年同月比

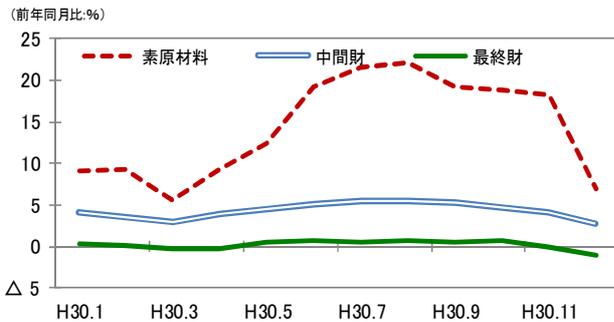
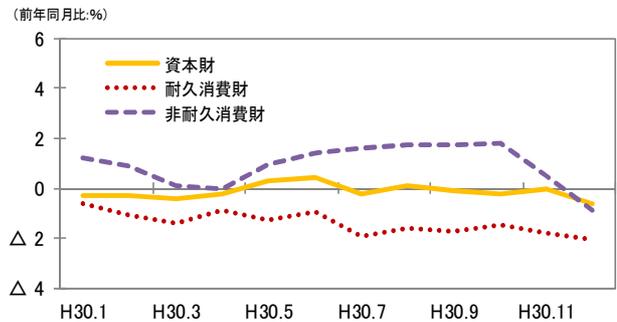


図2-5-5 国内企業物価指数(最終財用途別)前年同月比

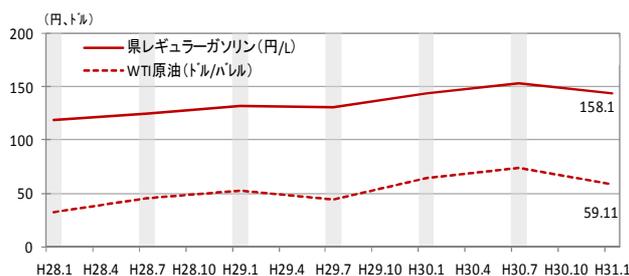


備考1 (資料:日本銀行「企業物価指数」より作成。)

【 指標は P.81に掲載 】

(参考)

図参考1 レギュラーガソリン価格(県)、原油価格(WTI)の推移



平成30年はWTI原油価格でみると59~75ドル/バレル程度で推移し、年末には59.11ドル/バレルとなった。
レギュラーガソリン価格にも影響がみられ、平成30年は140円/Lを上回って上昇傾向となり、年末には158.1円/Lとなった(図参考1)。

備考1 (県レギュラーガソリン) (資料:資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より作成。) 毎月第2月曜の値

備考2 (WTI原油) (資料:日本経済新聞社「内外商品相場」より作成。) 月間平均値

(2) 福島市消費者物価指数

平成30年の福島市消費者物価指数(総合)は101.2、前年比0.9%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

「生鮮食品を除く総合」は100.9、前年比0.8%増となり、2年連続で前年を上回った。

「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は100.7、前年比0.2%増となり、2年振りに前年を上回った。

「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は100.0、前年比0.0%となった(図2-5-6、図2-5-7)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、「家具・家事用品」及び「被服及び履物」において下降がみられた。その一方で、「食料」は5年連続で上昇、「光熱・水道」は2年連続で上昇、「教育」は7年連続で上昇、「交通・通信」は2年連続で上昇、「教養娯楽」は2年振りの上昇となっている(図2-5-8)。

1年間の推移をみると、消費者物価指数(総合)は、1年を通して上昇傾向で推移した(図2-5-9)。

費目別寄与度をみると、「食料」及び「光熱・水道」は約4割の月で下降に寄与したものの、「住居」及び「教育」は年間のほとんどの月で上昇に寄与し、「家具・家事用品」及び「交通・通信」は年間を通して上昇に寄与した(図2-5-10)。

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(現在は平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

福島市消費者物価指数(年次)の推移

図2-5-6 消費者物価指数

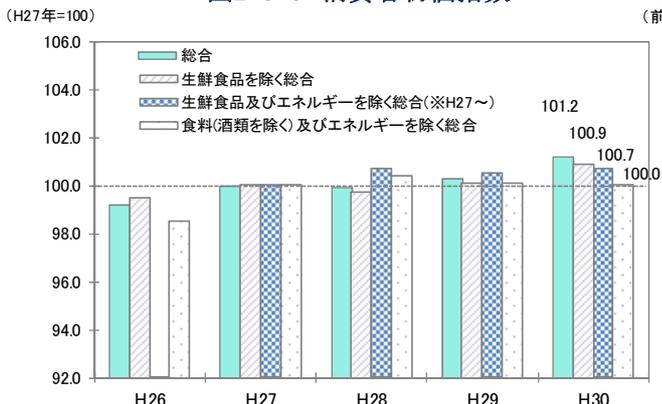


図2-5-7 消費者物価指数前年比

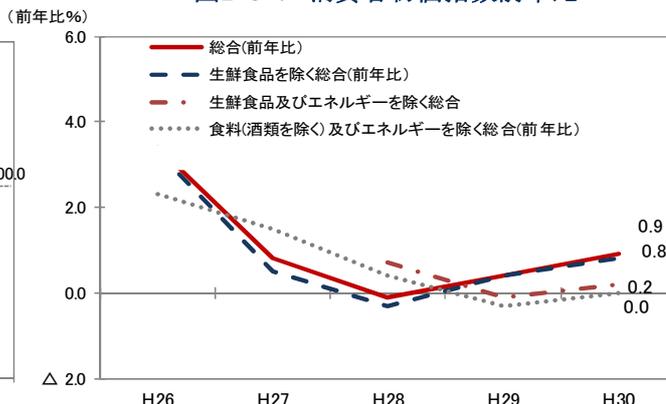
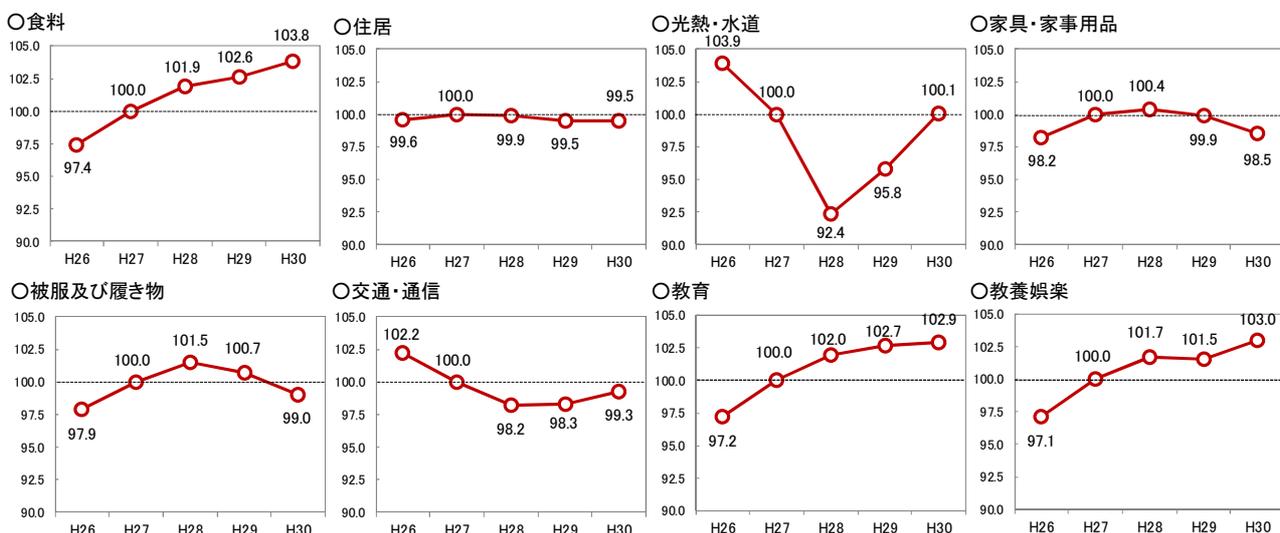


図2-5-8 主要な費目別指数(H27年=100)



福島市消費者物価指数(月次)の推移

図2-5-9 消費者物価指数(総合)

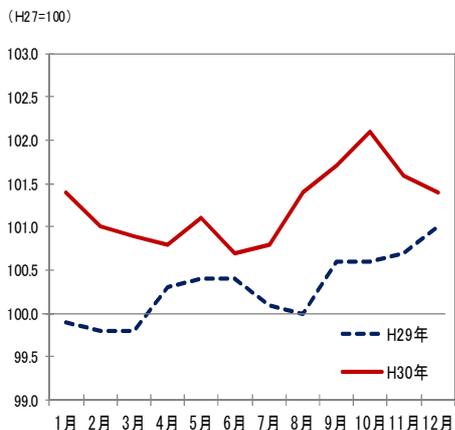
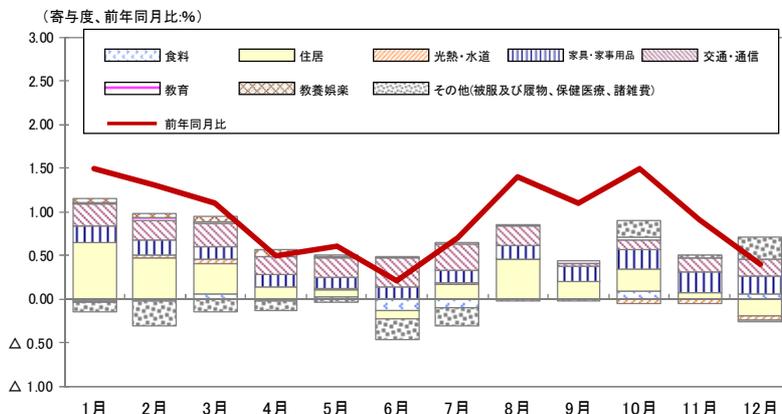


図2-5-10 費目別寄与度及び前年同月比



備考1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。) 2 いずれも平成27年=100

【 指標は P.82に掲載 】

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成30年の企業倒産件数は78件、前年比39.3%増となり、4年連続で前年を上回った(図2-6-1)。

平成30年の企業倒産負債総額は219億22百万円、前年比9.5%増となり、5年連続で前年を上回った(図2-6-2)。

平成30年の倒産件数及び負債総額は平成12年以降7番目に少ない数となった。

倒産件数を業種別にみると、「サービス業他」が23件で最も多く、次いで「建設業」が22件、「卸売業」が14件、「小売業」が9件などとなった(図2-6-3)。

また、倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が53件で最も多く、次いで「既往のシワ寄せ」が14件、「他社倒産の余波」が5件などとなった。販売不振または既往のシワ寄せを原因とするいわゆる「不況型倒産」は67件となり、全体の85.9%を占めた(図2-6-4)。

倒産件数の1年間の推移をみると、年間を通して、一月あたり2件から9件の発生となった(図2-6-5)。

なお、東日本大震災関連倒産は8件(前年差△7件)となった。

一方、負債総額について、1件あたりの負債総額10億円以上の大型倒産は4件(前年差+1件)、従業員数20人以上の倒産は7件(前年差0件)発生した。

負債総額の1年間の推移をみると、年間を通して低水準なものの、大型倒産が1月と11月に発生した(図2-6-5)。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

企業倒産件数及び負債総額(年次)の推移

図2-6-1 倒産件数及び前年比

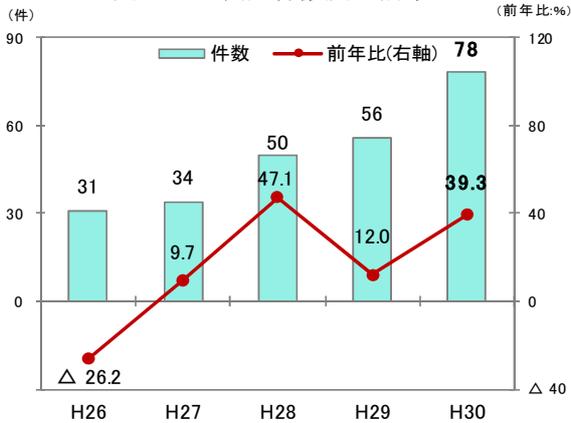


図2-6-2 負債総額及び前年比

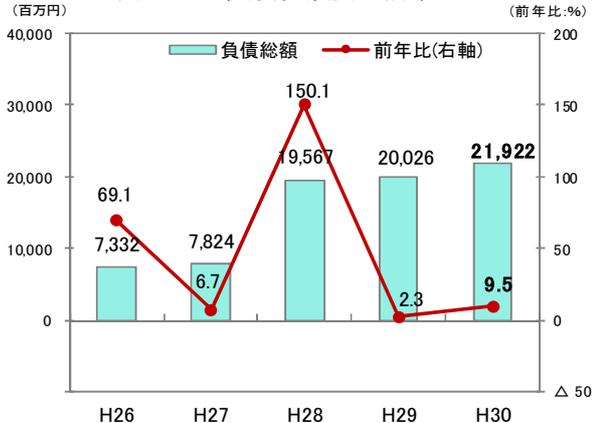


図2-6-3 業種別倒産件数

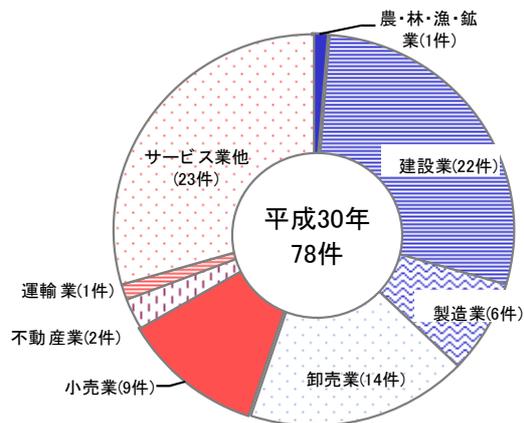
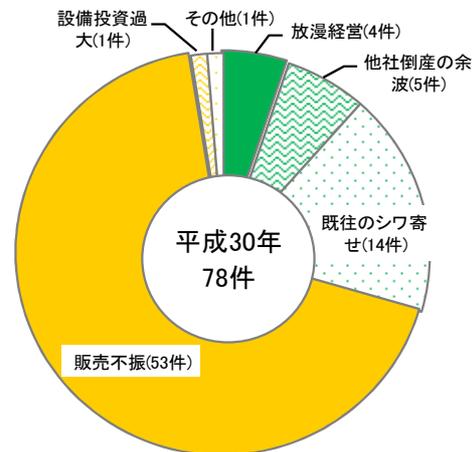
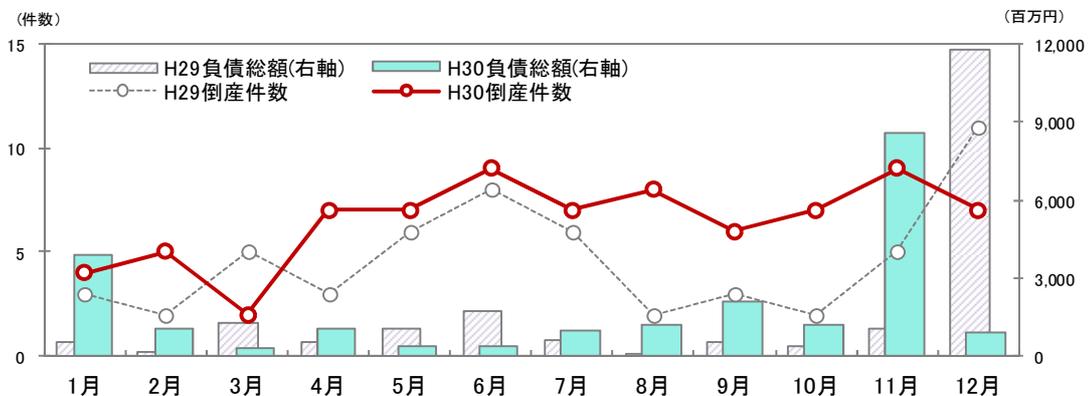


図2-6-4 原因別倒産件数



企業倒産件数及び負債総額(月次)の推移

図2-6-5 企業倒産件数、負債総額及び前年同月比



備考1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 指標は P.83~P.86に掲載 】

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成30年の全産業の業況判断DIは、3月調査でプラス10ポイント、6月調査でプラス9ポイント、9月調査でプラス5ポイント、12月調査でプラス10ポイントとなり、プラス圏内ながらも足踏み状態で推移した(図2-6-6)。

業種別にみると、製造業は平成28年9月調査以降プラスポイントを維持し、平成30年も全ての調査期でプラスポイントとなった。また非製造業もプラスポイントを維持しながら推移した(図2-6-6)。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

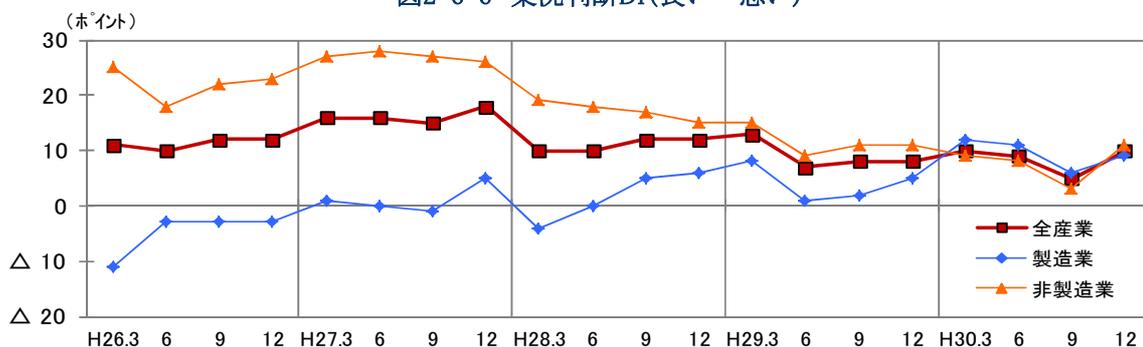
(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成30年の中小企業(全産業)の業況DIは、前年から引き続き低調な動きが続き、年間を通してマイナス圏内で推移した(図2-6-7)。

業種別にみると、製造業の第1四半期はプラスポイントで推移していたが、第2四半期以降はマイナスに転じた。その他の業種は年間を通し、マイナス圏内で推移した(図2-6-8~12)。

企業業況判断DIの推移

図2-6-6 業況判断DI(良い-悪い)



業況判断	30.3	30.6	30.9	30.12
全産業	10	9	5	10
製造業	12	11	6	9
非製造業	9	8	3	11

備考1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

中小企業業況DIの推移

図2-6-7 全産業(良い-悪い)



業況判断	30.3	30.6	30.9	30.12
全産業	△ 18.6	△ 24.1	△ 27.8	△ 20.7

図2-6-8 製造業(良い-悪い)

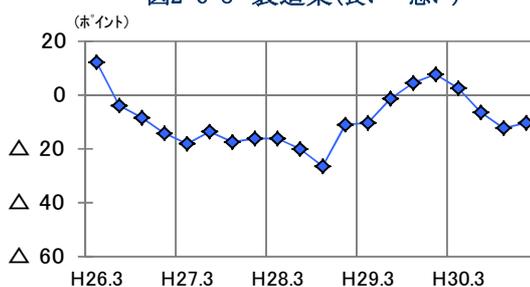


図2-6-9 建設業(良い-悪い)

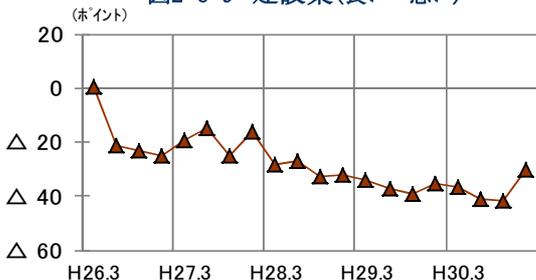


図2-6-10 卸売業(良い-悪い)



図2-6-11 小売業(良い-悪い)

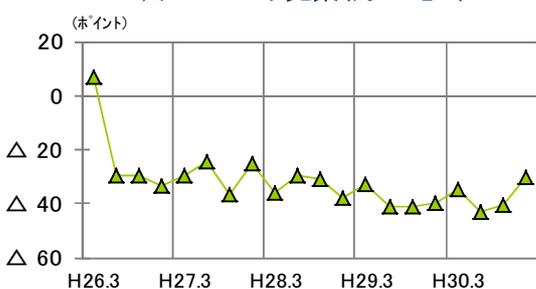
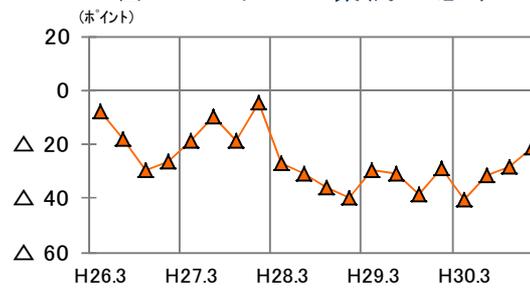


図2-6-12 サービス業(良い-悪い)



備考1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

【 指標は P.87~P.88に掲載 】

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成30年末における預金残高は、総額は9兆8,295億円、前年比1.4%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-7-1)。

県内金融機関の預金残高は、復旧・復興事業の落ち着きなどから、高水準を維持しつつも前年を下回った。

金融機関別寄与度をみると、「信用組合」は横ばいだったが、「銀行」、「第二地銀」及び「信用金庫」が下降に寄与した。

特に「銀行」は0.9%減と、他の金融機関より大きく下降に寄与した(図2-7-2)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 貸出残高

県内金融機関の平成30年末における貸出残高は、総額4兆6,295億円、前年比2.5%増となり、8年連続で前年を上回った(図2-7-3)。

金融機関別寄与度をみると、すべての金融機関で上昇に寄与した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「銀行」、「信用組合」は縮小したが、「第二地銀」、「信用金庫」は拡大した(図2-7-4)。

【貸出残高】

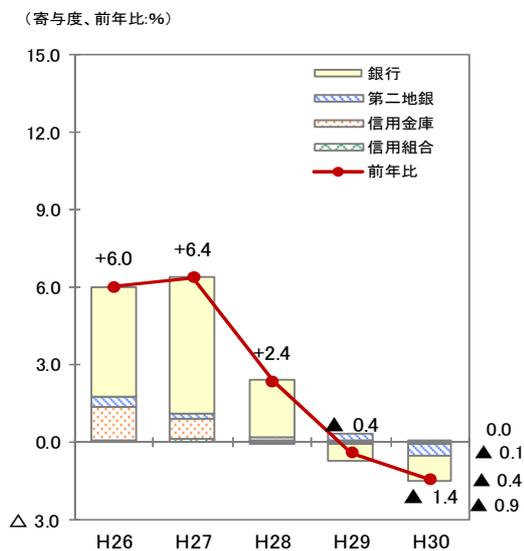
景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

金融機関預金残高(年次)の推移

図2-7-1 金融機関預金残高及び前年比



図2-7-2 金融機関預金残高寄与度



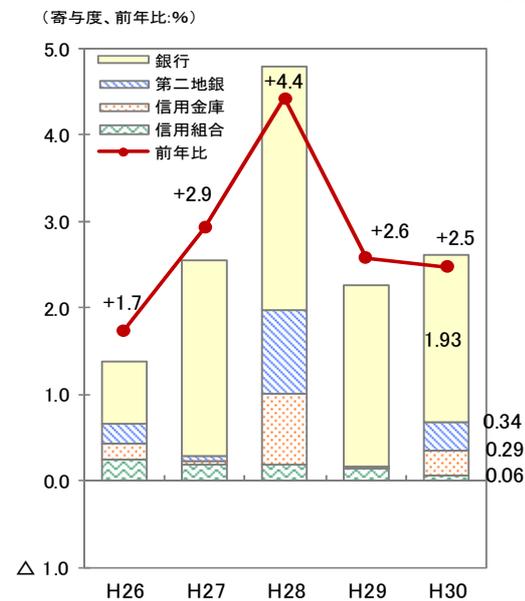
備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

金融機関貸出残高(年次)の推移

図2-7-3 金融機関貸出残高及び前年比



図2-7-4 金融機関貸出残高寄与度



備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 指標は P.89~P.90に掲載 】

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成30年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で0.822%で前年差0.092ポイント低下、信用金庫は1.564%で前年差0.026ポイント低下となった

(図2-7-5)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和政策や金融機関間の競合などの影響がみられ前年を下回った(図2-7-5)。

なお、全国と比較すると、平成29年に引き続き平成30年も全国を下回る動きとなり、歴史的な低水準となった(図2-7-6)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利を示す指標です。

貸出約定平均金利の推移

図2-7-5 金融機関別貸出約定平均金利(県)

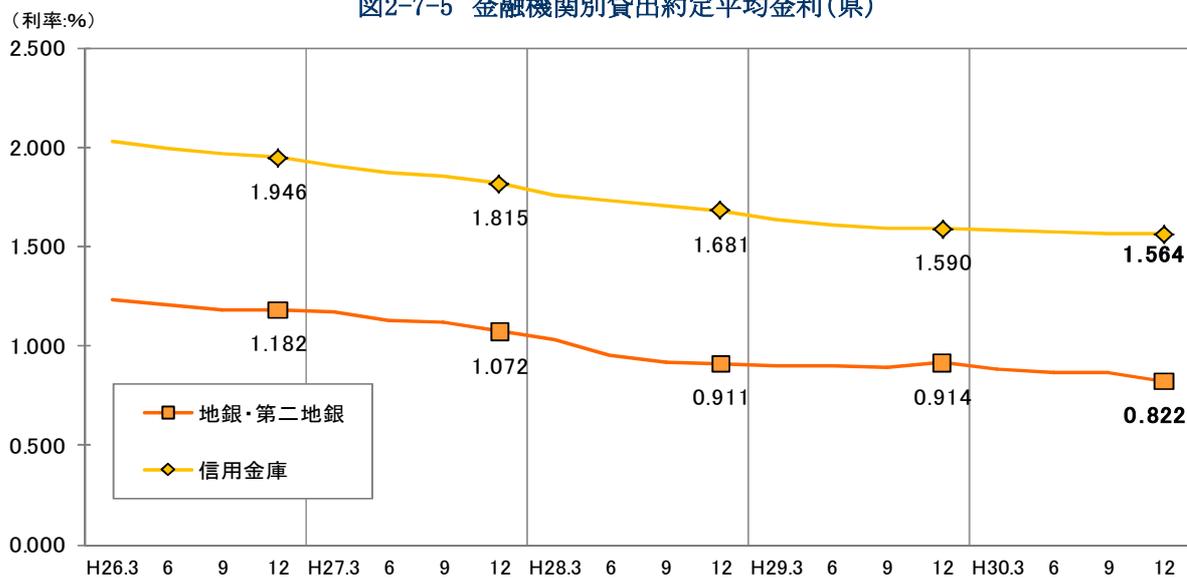
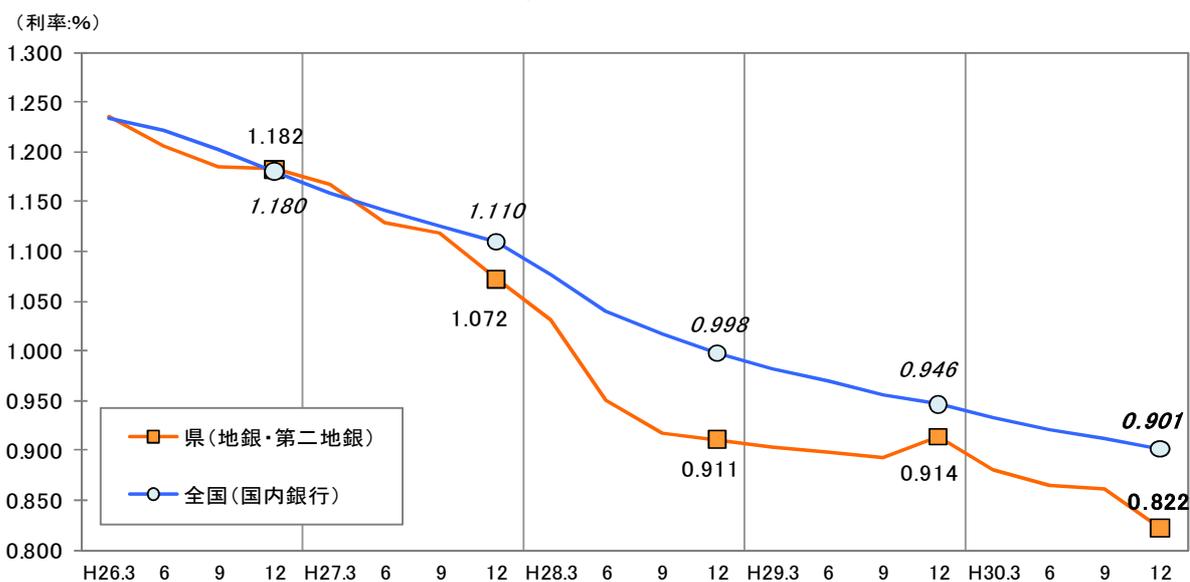


図2-7-6 貸出約定平均金利(県・全国)



備考1 県 (資料:日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

2 全国(資料:日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より作成。)

【 指標は P.90に掲載 】

8 市場

(1) 日経平均株価

平成30年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は22,310円73銭、前年差2,101円70銭高となり、2年連続で前年を上回った(図2-8-1)。

1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、1月に23千円台後半で始まったものの、2月に前月比7.3%下落するなどの動きがみられ、12月には21千円台前半まで下落した(図2-8-2)。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成30年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは110円40銭、前年差1円73銭の円高、2年振りに前年から円高となった。一方、対ユーロでは130円35銭で前年差3円65銭の円安となった(図2-8-3)。

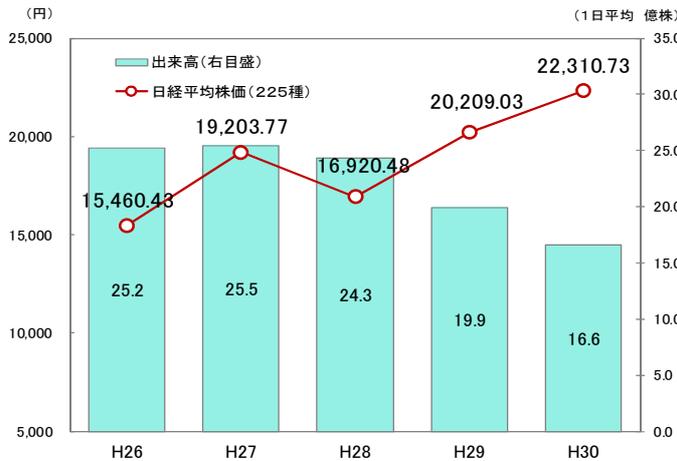
1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、対ドルでは、1月に110円台で始まり、米国による保護主義的な通商政策への懸念により、5月まで円高方向に推移した後、米国の利上げ加速見通しなどを背景に、12月まで円安方向に推移した。(図2-8-3)。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとても大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

日経平均株価の推移

図2-8-1 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



【参考】
日経平均株価上昇・下落率の上位(H30年末日時点)

		日付	日経平均株価	変化率(%)
上昇率上位	1	2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
	2	1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
	3	1949.12.15 (年末金融逼迫による急落からの反動)	109円62銭	11.29
下落率上位	1	1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
	2	2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
	3	2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55

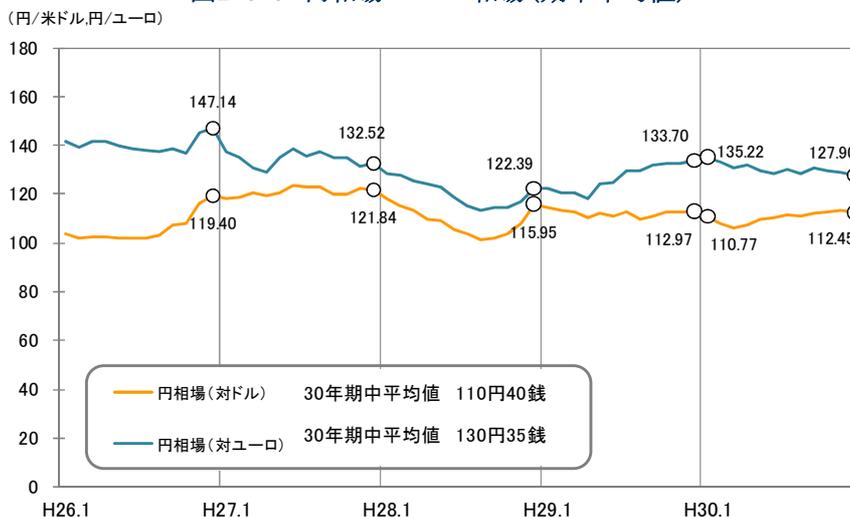
図2-8-2 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

円相場の推移

図2-8-3 円相場・ユーロ相場(期中平均値)



備考1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

【 指標は P.90に掲載 】

9 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)のうち、景気とほぼ一致して動く「一致指数」の動きをみると、平成20年後半、リーマン・ショックの影響から大幅に下降した後、平成21年3月によろやく上昇に転じ、平成23年2月まで上昇基調で推移した。

平成23年3月、東日本大震災により急激に下降したものの、翌月から持ち直しの動きに転じ、平成24年5月まで上昇基調となった。その後、海外経済の減速などから低調な動きがみられたものの、復興需要が県内景気をけん引し、平成24年10月から平成26年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要期が終わるまで上昇傾向となった。

平成26年4月は駆け込み需要の反動減が起こり、その後も生産活動が弱含んだことから下降が続いた。平成30年は、建設需要や生産活動が減少したものの、雇用、労働環境の改善などにより、横ばい圏内で推移した(図2-9-1)。

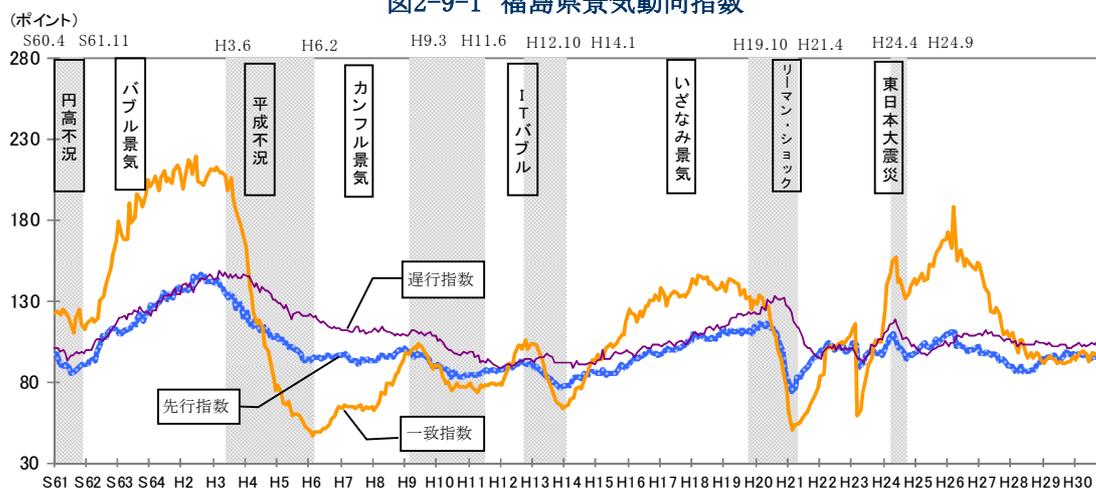
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

景気動向指数(CI)の推移

図2-9-1 福島県景気動向指数

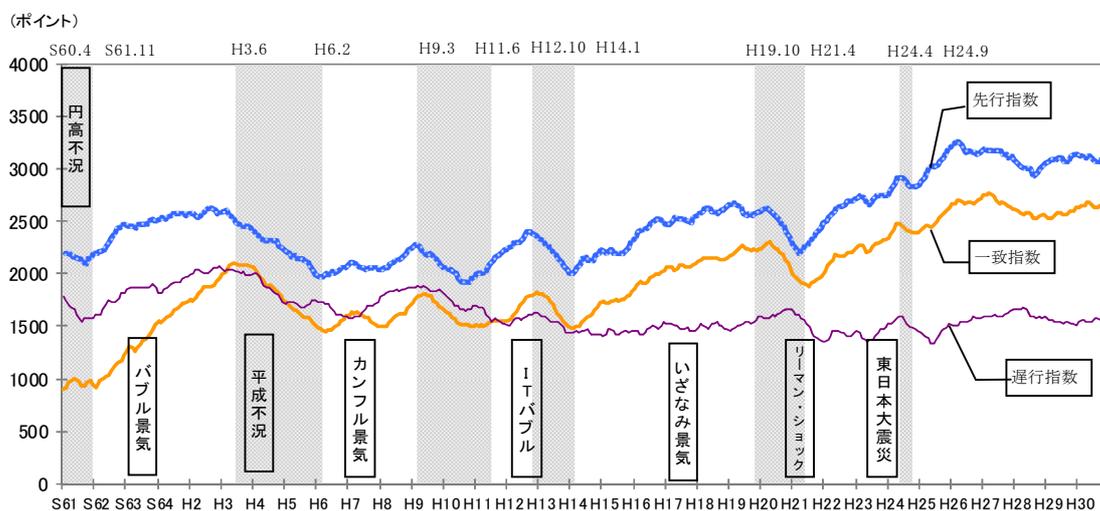


備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。
 2 (平成22=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 指標は P.91に掲載 】

(参考)

図参考1 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。
 2 (比較のため、先行指数に2,500、遅行指数に1,000を加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

10 その他

(1) 福島県年次経済報告書 判断の推移

発行年次 対象年次	総合判断	個人消費	建設需要	生産活動
2011年版 平成22年 確報	平成22年の福島県経済は、個人消費は総じて弱い状態が続いたが、生産活動は回復に向けた動きが続き、雇用情勢は低水準ながら改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いた。	乗用車など一部に明るい動きがみられたが、総じて弱い状態が続いた。	民間需要は前年を下回ったが底打ち感もみられた。公共工事は前年を下回った。	第4四半期にはテンポがゆるやかになったものの、回復に向けた動きが続いた。
2012年版 平成23年 確報	平成23年(2011年)の福島県経済は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、さらに「東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「大震災」という。)」の影響を受け、急激に悪化した。その後、復興需要による持ち直しの動きもみられたが、海外経済の変調や歴史的な円高の影響もあり、厳しい状況が続いた。	第2四半期以降は生活再建需要による持ち直しの動き復がみられたが、通年では大震災の影響により悪化した。	民間需要、公共工事ともに減少したが、年後半は大震災からの復旧工事による大幅な公共工事の増加がみられた。	大震災による工場の停止などにより、大幅に悪化した。
2013年 平成24年	平成24年(2012年)の福島県経済は、前年に発生した東日本大震災と原発事故の影響で、依然厳しい状況にあったものの、復興需要や政策効果などにより、持ち直しの動きが続いた。	大震災による減少からの反動増やエコカー減税・補助金の効果もあり、増加傾向で推移した。	復興需要や企業立地補助金の効果など、民間需要、公共工事ともに前年を上回った。	大震災による大幅な悪化から持ち直しの動きがみられた。
2014年 平成25年	平成25年(2013年)の福島県経済は、東日本大震災及び原発事故の影響が残るなかで、復興需要などから建設需要を中心に改善した。年前半は生産活動や物価などが弱い動きとなったが、年後半は、内外需要の緩やかな改善や平成26年4月の消費税率引き上げに伴う需要を背景に、個人消費や生産活動などで持ち直しの動きがみられた。	消費マインドの改善や新型車投入効果などから、堅調に推移した。	月々に振れを伴いながら、復興需要や企業立地補助金の効果などから、民間需要、公共工事ともに前年を大きく上回った。	年前半は弱い動きが続いたものの、年後半は持ち直しの動きとなった。
2015年 平成26年	平成26年(2014年)の福島県経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と、その後の反動減により、大きな振れや回復の遅れが個人消費など一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災及び原発事故からの復興需要に支えられ、雇用・労働を中心に持ち直しの動きとなった。	消費税率引き上げの影響などから、4月以降一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	復興需要や補助金の政策効果などから、月々に振れを伴いながら、民間需要、公共工事ともに堅調に推移した。	年前半は持ち直しの動き、年後半は弱めの動きとなった。
2016年 平成27年	平成27年(2015年)の福島県経済は、海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから弱い動きが一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災からの復興需要に支えられ、持ち直しの動きが続いた。	一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	民間需要は前年を上回った。公共工事は前年を下回ったものの高水準で推移した。	海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから、弱い動きとなった。
2017年 平成28年	平成28年(2016年)の福島県経済は、生産活動において弱い動きがみられたものの、東日本大震災からの復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。	一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回った。	弱い動きが続いた。
2018年 平成29年	平成29年(2017年)の福島県経済は、建設需要において減少傾向がみられるものの依然として高い水準にあり、生産活動は横ばいながらも緩やかな持ち直しの動きとなっているなど、全体としては堅調な動きが続いた。	一部に堅調な動きがみられたものの、総じて弱い状態が続いた。	復旧・復興工事など復興需要のピークが過ぎ、高水準ながらも減少に転じた。	緩やかな持ち直しの動きが続いた。
2019年 平成30年	平成30年(2018年)の福島県経済は、建設需要において減少傾向がみられたものの依然として高い水準にあるほか、雇用・労働などが堅調に推移するなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いた。	総じて堅調な動きが続いたものの、一部に弱い動きがみられた。	復興需要は高水準が続きながらもピークが過ぎ、新築住宅着工戸数は、減少が続いた。公共工事及び業務用建築物着工工事は、持ち直しの動きがみられた。	一進一退の状況が続いた。

雇用・労働	物価	企業	金融	市場	景気動向指数
雇用・労働環境は厳しいながらも改善の動きが続いた。	物価はわずかに前年を下回った。	収益は増加した。企業倒産は前年を下回って推移したものの、大型倒産が多く、負債総額は前年を上回った。	預金は前年を上回り、貸出は前年を下回った。金利は低下した。	株価は低調に推移した。円相場は円高で推移した。	上昇基調が続いた。
復興関連需要により、一部に改善の動きがみられるものの厳しい状況となった。	企業物価は前年を上回り、消費者物価は前年を下回った。	企業倒産は件数・負債総額ともに前年を下回った。金融は預金・貸出ともに前年を上回り、金利は低下した。		株価は下落した。円相場は円高で推移した。	大震災で大幅に悪化した後は、復興需要により上昇した。
依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。	国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。	企業倒産は各金融支援策により、前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに、前年を上回った。金利は低下傾向で推移した。		株価は下落し、円相場は円高基調で推移していたものの、年平均ではわずかに円安となった。	大震災からの復興需要により上昇した。
依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。	国内企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回った。	復興需要の増加などから、企業倒産は前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに前年を上回り、金利は低下傾向で推移した。		株価は上昇し、円相場は円安となった。	復興需要や消費マインドの改善、年後半の生産活動の持ち直しの動きなどから上昇した。
地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。	消費税率引き上げの影響などから、国内企業物価指数及び消費者物価指数ともに前年を上回った。	企業倒産は低水準のなかで、件数は前年を下回り、負債総額は年後半の中・大規模倒産により前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。		株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。	消費税率引き上げの影響から、持ち直しと減速を経て、再び持ち直しの動きとなった。
地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。	国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。	企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。		株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。	生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。
一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いた。	企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回った。	企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、貸出金利は低下した。		株価は下落し、円相場は円高となった。	生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。
求人倍率は、改善の動きが続いたものの、総じて弱い動きがみられた。	企業物価指数、消費者物価指数はともに上昇した。	企業倒産は、低水準ながらも大型倒産が発生し、増加傾向がみられた。金融機関預貸残高は、預金残高は一進一退の状況が続いたものの、貸出残高は高止まりの動きがみられ、貸出金利は上昇した。		株価は上昇し、円相場は円安となった。	回復基調がみられたものの、下降した。
雇用は改善が続いた。労働は緩やかな回復傾向がみられた。	企業物価指数、消費者物価指数はともに上昇した。	企業倒産は、増加傾向が続いた。金融機関預貸残高は、預金残高が減少傾向が続いたものの、貸出残高は高止まりの動きがみられ、貸出金利は下降した。		株価は上昇し、円相場は円高となった。	回復基調がみられ、上昇した。

(2) 平成30年各機関の景況判断

ここではそれぞれの「公表月」で整理しており、機関によって、用いる指標の採用月や景況判断の対象としている月について相異がある。

機関名 公表月	内閣府		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H30.1	↑	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、このところ回復の動きが弱まっている。	↓	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.2	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↓	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.3	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.4	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.5	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.6	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.7	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、回復に向けた動きが足踏み状態にある。	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.8	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	—	(公表なし)	→	県内の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。
H30.9	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↑	県内景気は、一部に改善がみられるものの、総じて回復に向けた動きが足踏み状態にある。	↑	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。
H30.10	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↑	県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。	→	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。
H30.11	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。	→	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。
H30.12	→	景気は、緩やかに回復している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復している。	→	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。